

昭和二十八年

RA'-0622

0008

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

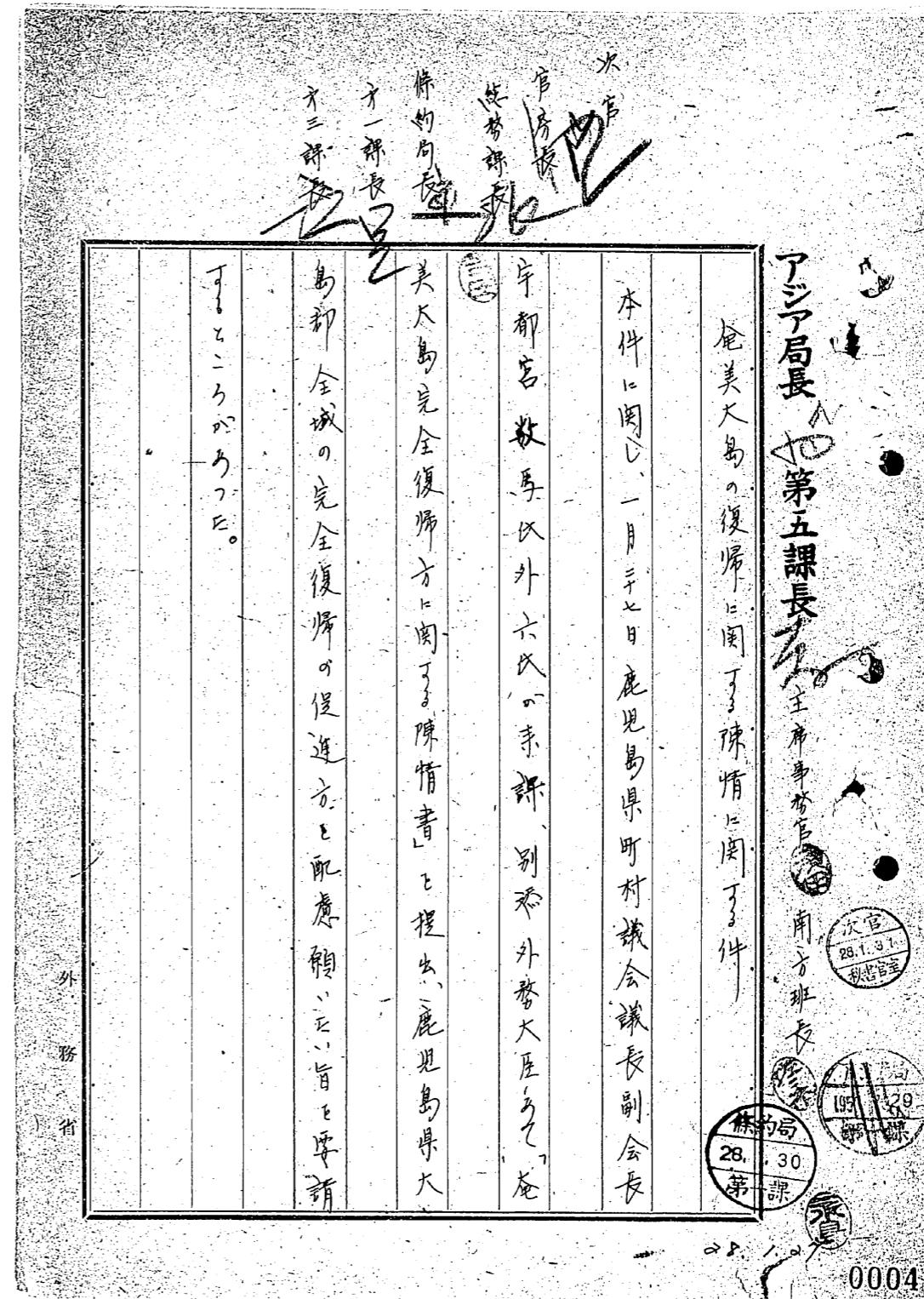
国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

RA'-0622

0009



奄美大島元全保時方に與する陳情書

鹿児島市山下町自治会組内
鹿児島県町村議會議長会

0005

RA'-0622

0010

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

國

情書

書

鹿児島県町村議会議長会は一月十九日第三回町村議会議員大会を開催し別紙の事項を慎重審議の決果議場一致を以て決議致しました。この件は本会の總意によつて決議された事項でその実現の一歩、早い事を切望致して居りますれば政務御多端の折とは存じますが特別の御配慮により早急に実現下さるようここに陳情致します。

昭和二十八年一月二十八日

鹿児島市山下町自治会館内
鹿児島県町村議会議長会
会長 高野季信



0006

外務大臣
岡崎勝男殿

RA'-0622

0011

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

一、奄美大島完全復歸方要望の件

連 由

鹿児島県大島郡の一部は昨年日本復歸を見たのであります
がその大部分は未だに米軍政下にあり、郡民の本國に對する
恩慕の情は年と共に募り日本復歸を唯一無二の生きる道
として唱え難きに唱えて今日に至つて居りますれば同胞と
して詢に同情に堪えないところであります。

然るに全郡の復歸は時の問題であるとも報せられ乍らも未
だに実現せず。島民の人心は焦躁の一途を辿り經濟事情は
日々に悪化する現状でありますればこれら急迫せる事態
を一日も早く救濟するより早急に大島郡全島の日本復歸方
に最善の措置と配慮あらん事を要望するものであります。

0007

RA'-0622

0012

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

謹啓

独立第一年の新春を迎え、まことにお目出度うございます。
さて先年十一、十二月にかけて、奄美大島日本復歸の陳情員
として、泉芳郎、村山家國、原口純治三名を派遣いたしました
際、貴下並に祖國八千万同胞が寄せられました御厚情に對
し衷心から感謝申しあげます。

三陳情員の陳情経過報告によりまして祖國の皆様がわれら
の苦境を十分に御理解下され、全國大会に縣会にあるいは國
会にその他あらゆる會において、大島復歸促進の決議等なさ
れ又八方御奔走御盡力賜わつたことを承り、郡民一同ただた
だ感謝感激の涙にむせんでおります。

南溟の孤島で只管祖國を慕う悲運の民、奄美大島二十余万
郡民は、新玉の年を迎え、ますます悲願達成を心に誓い、復
歸の日が一日も早からんことを祈りつゝ明けくれております
昭和二十八年一月二十五日第十五回日本復歸促進郡民大会に
おいて全郡民の名をもつて、貴下並に祖國八千万同胞に深甚
なる感謝の意を表すると共に今後の御盡力を伏してお願い申
し上げます。

草々

昭和二十八年一月二十五日

奄美大島日本復歸協議会
第十五回日本復歸促進郡民大会

岡崎勝男殿

RA'-0622

0013

0008

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

國立公文書館 アジア歴史資料センター

日本文書館アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Resources

National Archives of Japan

新編
卷之五

王
席事務官
南方班長

方班長

0009

28. 2. 19.

官房

政府としては、奄美大島在住者の心情に對して深く同情し、同
意の上、
地域との關係を正常なものとするよう從來より米國側と詰合
を重ねてきており、米國側も同地域及公使の住民に關係する方
の氣持を完全に理解して、うちのことを信じてゐる。今后この現地
住民の希望達成のためあらゆる努力をすすめ所存である。

0010

00 14

陳少川

卷之十一

鹿児島県大島郡の行政権回復に際する陳情

鹿児島県大島郡は、米軍の占領下にあること既に七年。
以来郡民の生活は疲弊しこのままでは收拾の行きない重
大事態に陥るとしている。しかるにその救済の道は、同郡支
鹿児島県政下に復歸させ、日本政府の保護に頼る以外に
なく、現地住民も祖国復歸を唯一無二の希望としているか
ら、大島郡諸島全城の行政权回復について善処せられ
ること陳情。

外務省

RA'-0622

請 第一二六四号 奄美大島の日本復歸署に關する請願	陳 第二〇三号 奄美大島の完全復歸に関する陳情
請 第一二六四号 奄美大島の日本復歸署に關する請願	外務省

0012

0011

RA'-0622

0015

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

アジア局長

第五課長

南方班長

郵局
1951年2月24日

28.2.24

28.2.24 0013

RA'-0622

00:16

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

日本文書館アーカイブ歴史資料

Center for Asian Historical Research
National Archives of Japan

署

名

簿

RA'-0622

0017

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



0014

RA'-0622

00:18

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

日本文書館アーカイブ歴史資料室

National Archives of Japan

署名にて頂く わけ

右の新聞記事に作文があります様に奄美大島は
アメリカの土地になつて居りますので向こうのお支達は一回も写
日本へ土地となる事を今盛に運動をして居ります。
私達も此の島を早く日本に返して頂く様第五小学校生徒
と皆んなで署名にて運動したいと思ひますから何卒
お協力下さいます様佛願い申上げます。

六三 町島洋子

0015

氏 権

茂 善

先生 五月女 茜子

君 竜吉 島 邦 子

先生 太田 政

圭 中原 マツミ

先生 小松 まつる

先生 日向 英子

先生 萩木 繁次

先生 金原 あさ美

先生 平野 ひで子

先生 本間 京子

先生 安西 康子

先生 岩崎 トミ子

先生 伊藤 真子

先生 文江

先生 藤井

0019

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

RA'-0622

六年 平井 恵子	六年 川上 正実	六年 北野 寛義子	六年 芝田 洋子	六年 神保 豊子	六年 幾部 桂子	六年 浦野 恵子	六年 川崎 孝子	六年 橋本 時子	六年 石井 道代	六年 我妻 豊子	六年 伊沢 隆男	六年 川崎 英子	六年 内藤 玲子	六年 田中 恵子	六年 佐藤 孝子	六年 根本 晴美	六年 大年 中山 三枝子	六年 渡辺 光子	六年 中紀 世子
六年 白尚 孝	六年 白尚 信	六年 白尚 信	六年 白尚 信	六年 白尚 信	六年 白尚 信	六年 白尚 信	六年 白尚 信	六年 白尚 信	六年 白尚 信	六年 白尚 信	六年 白尚 信	六年 白尚 信	六年 白尚 信	六年 白尚 信	六年 白尚 信	六年 白尚 信	六年 白尚 信	六年 白尚 信	
六年 平井 恵子	六年 川上 正実	六年 北野 寛義子	六年 芝田 洋子	六年 神保 豊子	六年 幾部 桂子	六年 浦野 恵子	六年 川崎 孝子	六年 橋本 時子	六年 石井 道代	六年 我妻 豊子	六年 伊沢 隆男	六年 川崎 英子	六年 内藤 玲子	六年 田中 恵子	六年 佐藤 孝子	六年 根本 晴美	六年 大年 中山 三枝子	六年 渡辺 光子	六年 中紀 世子
六年 平井 恵子	六年 川上 正実	六年 北野 寛義子	六年 芝田 洋子	六年 神保 豊子	六年 幾部 桂子	六年 浦野 恵子	六年 川崎 孝子	六年 橋本 時子	六年 石井 道代	六年 我妻 豊子	六年 伊沢 隆男	六年 川崎 英子	六年 内藤 玲子	六年 田中 恵子	六年 佐藤 孝子	六年 根本 晴美	六年 大年 中山 三枝子	六年 渡辺 光子	六年 中紀 世子
六年 平井 恵子	六年 川上 正実	六年 北野 寛義子	六年 芝田 洋子	六年 神保 豊子	六年 幾部 桂子	六年 浦野 恵子	六年 川崎 孝子	六年 橋本 時子	六年 石井 道代	六年 我妻 豊子	六年 伊沢 隆男	六年 川崎 英子	六年 内藤 玲子	六年 田中 恵子	六年 佐藤 孝子	六年 根本 晴美	六年 大年 中山 三枝子	六年 渡辺 光子	六年 中紀 世子

RA'-0622

002

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

18

三年 小木 年よ	六年 渡辺吉友
三年 塩樋本初枝 年よ	六年 河本秀美
三年 金子佳代 年よ	六年 中田義良
三年 神須藤信子 年よ	六年 間瀬素式
三年 海野俊子 年よ	六年 山崎芳吉
三年 雨雲野光子 年よ	六年 武井武雄
三年 石田圭子 年よ	六年 青木功男
四年 木林田豊義 年よ	六年 佐山幸作
四年 荒川孝 年よ	六年 大島昭介
四年 塩野千昭 年よ	四年 佐藤弘
四年 宮本博 年よ	四年 立島孝
四年 内田一幸 年よ	四年 谷口宗宏
四年 飯野正昌 年よ	四年 加藤忠義
四年 出田典尚 年よ	四年 今村洋介
四年 里重和 年よ	四年 青柳立志
四年 伊藤信義 年よ	四年 加藤忠義
四年 久保信義 年よ	四年 青柳立志
四年 田中重和 年よ	四年 加藤忠義
四年 田中重和 年よ	四年 加藤忠義

0018

RA'-0622

0022

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



0019

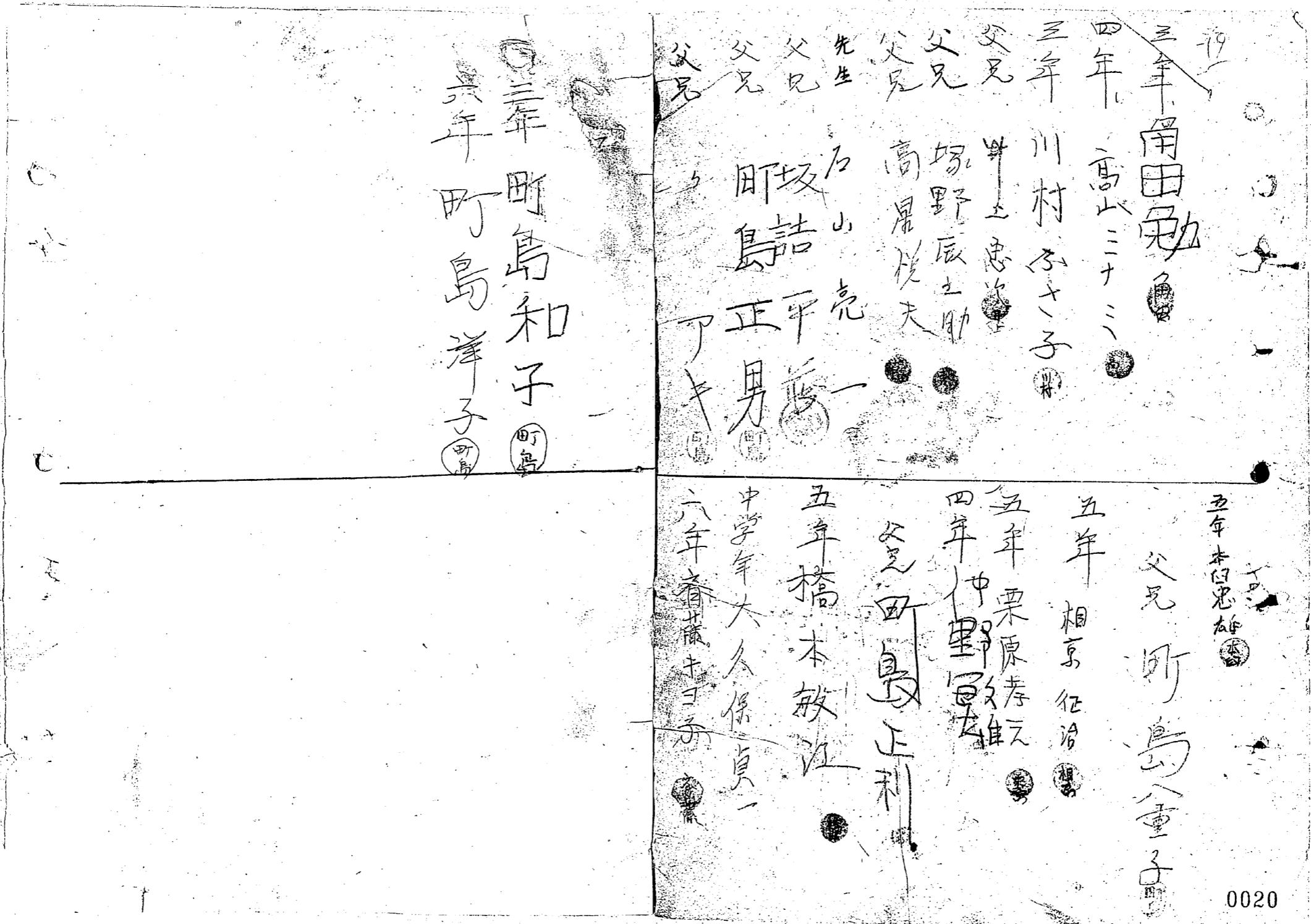
外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

RA'-0622

0023

國立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan



東京都北区立瀬野川中学校
 六年町島洋子
 私はいつもいつもラジオを聞いたり新聞を見
 るのですが新聞にやめにまで見る日本とい
 う題で奄美大島のお交連の作文が出ていたり新聞を見
 見つけました。
 それを読んで見ると遅く日本に帰りました。
 この島をかえして下さるようになりお願ひの作文
 文がたくさんありました。
 これが見て私はたいてんきのとくに思いました。
 その時頭の中にいつかやったのは私は達でした。
 にかならぬものかといふ考えでいた。
 なんだか学校へ行ってもそのことばかりを考
 えて、いまして。
 日本は独立したもののは奄美大島はまだか
 青空に高く上げられない奄美大島アメリカに
 ひきとられた日本人なんとなきなへことな
 のでしょ。

20×20

No. 1

No. 2

0021

RA'-0622

0025

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

No. 4

No. 3

これを考えるなりなみだが出来ます。

私は達の力で、ときどきかえして、もうえる。

うに内地のお友達で、出来るだけ協力して、行き

たゞするまん分の一にも、すべいたと思いま

す。

先生や、生徒に、お願ひをして、署名運動をしたの

です。

この私の思いが、一日も遅く、^早美大島のお友達

に、とどいたなら、ほんとうに私は、うれしいと思いま

す。

私もひき上げ者の一人として、あのすみなれた

カラフトも、みなつかい、あのものが、家も、かって、

いたたいたばかりの着物も、り運のため、せん

りようちれてしまつたのです。

考えてみると、まつたく、美大島のお友達とお

なじ、運命だと思ひます。

カラフトは、とうていかえして、いただけないが、

いただけるよう、美大島の手によつてかえして、

美大島だけでも、私達の手によつてかえして、

いただけるよう、美大島のお友達と私達内

地のお達と協力して、アメリカにお願いし

たな

20×20

0022

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

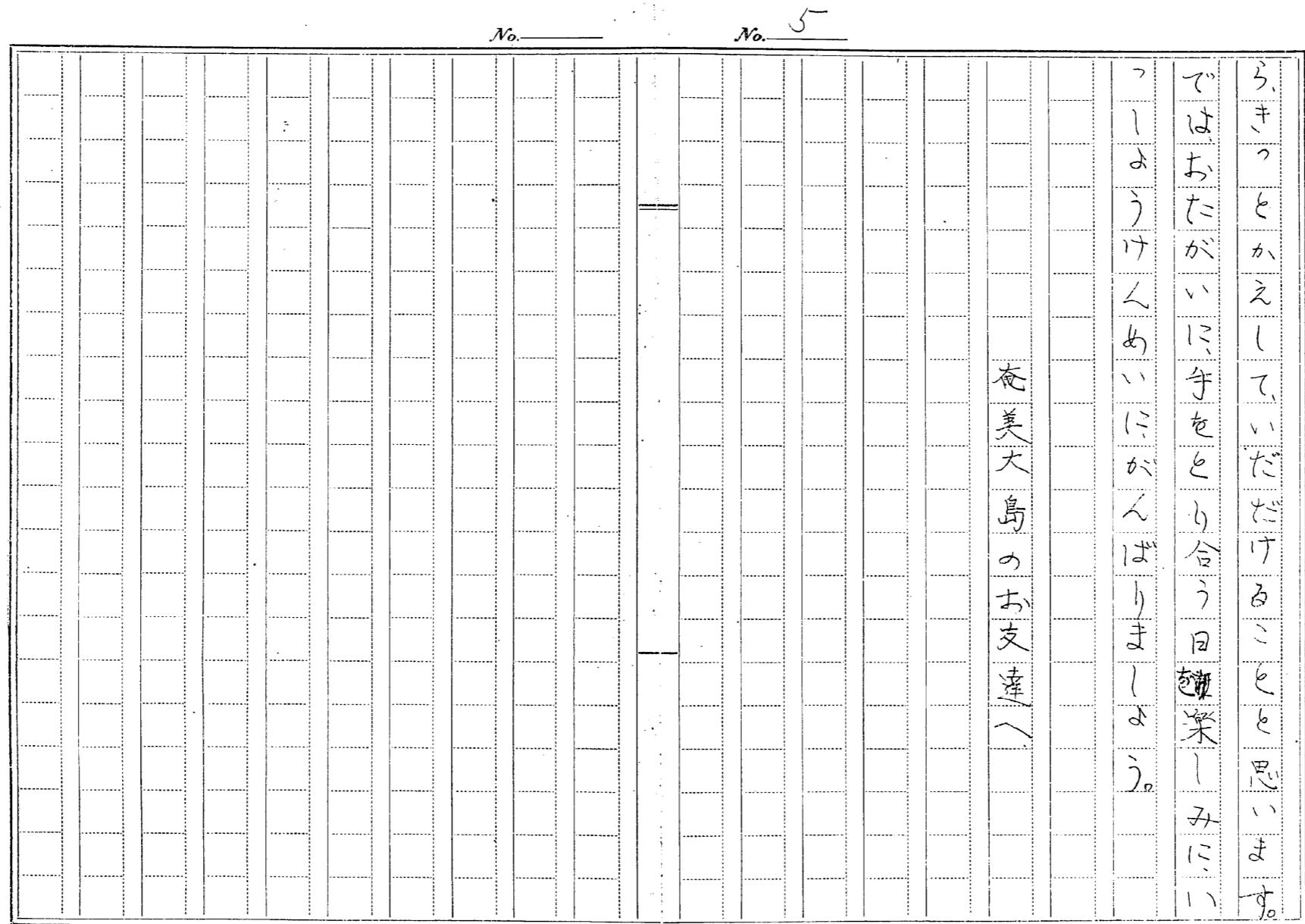
国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

RA'-0622

0026



0023

RA'-0622

0027

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

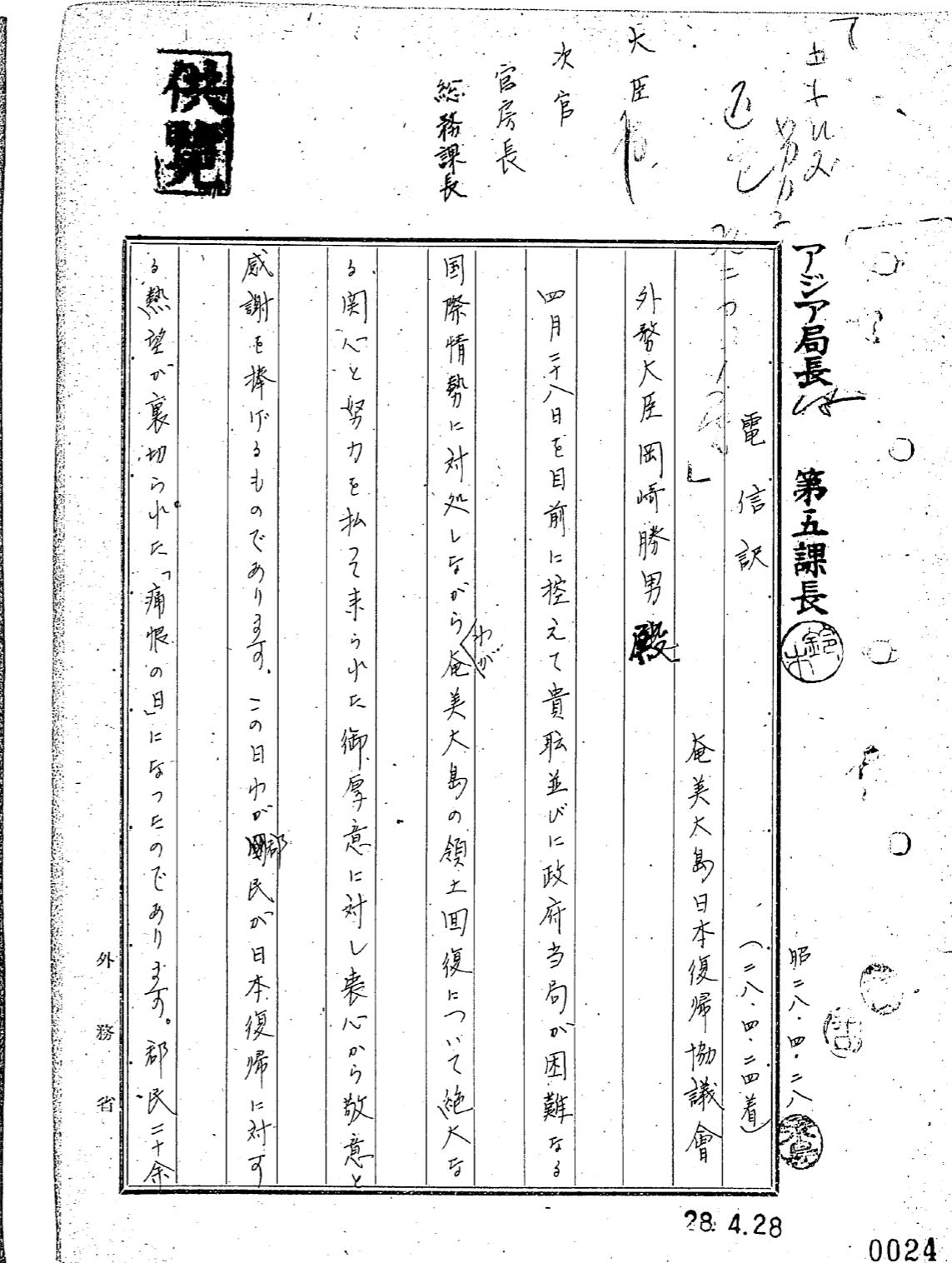
RA'-0622

外務省

万葉の復帰の記念日迎えより更に貴重並びに政府の方
格段の理解と責任をもぞ我々の血淚の悲願即時日本復帰
全世界の機関に訴え下さる事を要望し某二の日を期して
の激烈な熱願に應えり乍ら人間の处置が講じられ眞正和解
と信頼の講和を大義名分を發揮せらるよう期待して居
ります。奄美大島日本復帰協議会

0025

0028



外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

明治文庫・明治文庫・明治文庫・明治文庫・明治文庫・明治文庫・明治文庫・明治文庫・明治文庫・明治文庫

文書館アーカイブ歴史資料

Center for Asian Historical Research

National Archives of Japan

アシア局長		主 管	任 第五課長	昭和 28年 4月 30日 起草
件名	宛	發	署	
件名	件名	件名	件名	件名
件名	件名	件名	件名	件名
奄美大島の日本復帰 南洋事件	奄美大島名瀬市	岡崎外務大臣	外務省	外務省
貴麗に感謝之意を表す。各位の御希望に副うよう現に御極力折衝を進めていたが、今後ともその実現に一層努め致可所存である。	外務省	外務省	外務省	外務省

卷之三

1

1

85.4

(二二、五、一
卷)

8.5.4:

卷之三

八島郡人

28

大压之

卷之三

達成せしめら中より格別の御高配を懇請可^レ鹿児島

仰高配玉體請可鹿鳴集

卷之三

卷之三

RA'-0622

0023

アシア局長 第五課長

戌年

0028

28.5.9.

解
除
第11回公開

柳

A'6.10.1-2

奄美大島の復帰運動に関する件

(年月日)
二八、立八
(年月日)
二八、立八
(年月日)
二八、立八

只今南方連絡事務局より鹿話あり、奄美大島の日本復帰運動部长鹿児島県總務部長らが加わり問題を起してゐる。旨の別添電信が送り名瀬及び那霸沖長より未だ見附の連絡があつた。ほか本件詳報が未だ御外被にしていひべきにてこの由。

外務省

0029

電信(一)

二八、立八着

田上所長

前方連絡事務局長宛

六日三井卸長(註鹿児島県總務部長)は民政府正幹事、赤鳥の目的を説明了解を得て、六日歡迎卸民大會に出席し演説を行つたところの電話指令に基き、奄美地区警察部長を通じて一行が今後の活動を中止し、早便で帰国するようとの口頭指令を發した。且つ更に入

外務省

RA'-0622

0030

外務省

件は民政府に事情を訴え善処交渉中なり。本官も因縁解決に努力可。」田上

電信(二)

七日十五時半より十七時まで当地愛人側はケネス大尉に事情を訴え一行に對する退去命令の取下下方を交渉してニロ、一応行動の自由を許可した。カケネス大尉は十七時三十分本官を訪ねたがレ善処方を要請した。

電信(三)

今城所長流

七日アスター(別民政官)曰く「三井總務部長、川崎サダヨシ外三名は太島にて、今回の來訪の眞の目的は復帰問題なり」と語り

0031

田上所長流

電信(二)

七日十五時半より十七時まで当地愛人側はケネス大尉に事情を訴え一行に對する退去命令の取下下方を交渉してニロ、一応行動の自由を許可した。カケネス大尉は十七時三十分本官を訪ねたがレ善処方を要請した。

外務省

0030

RA'-0622

0031

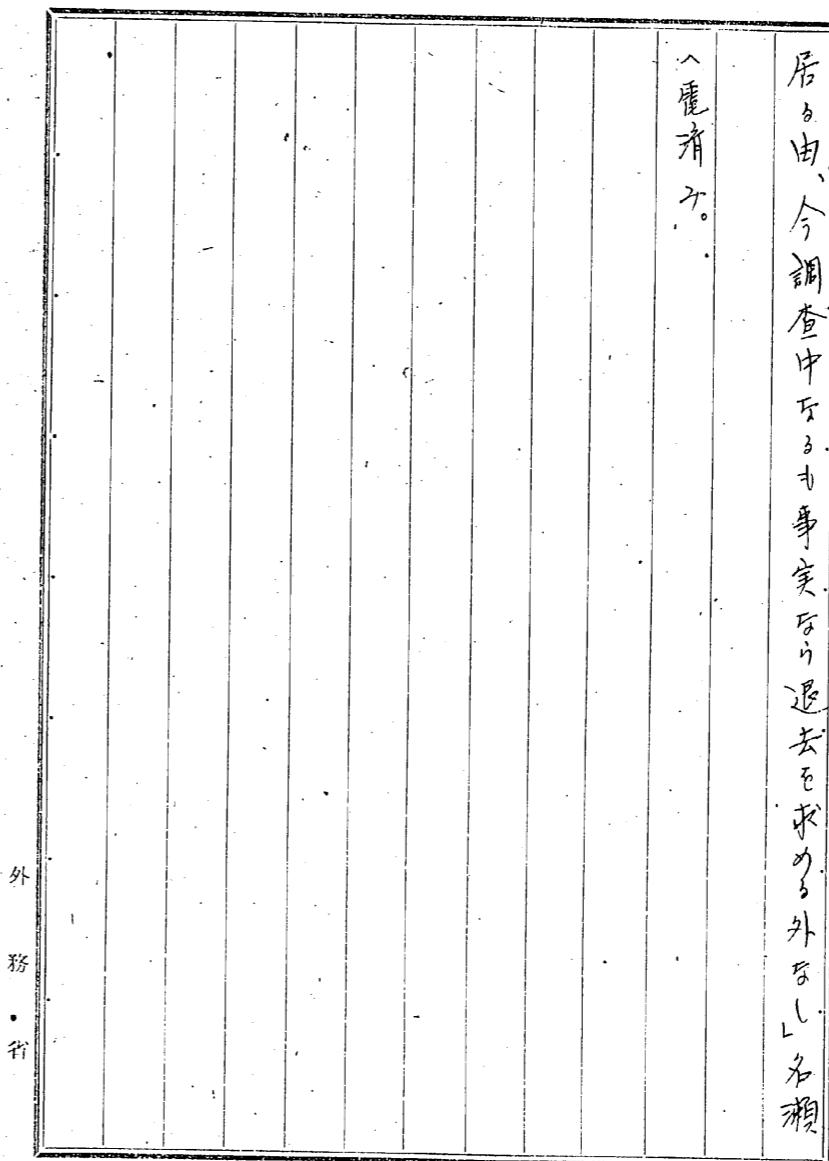
外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



外務省

0032

RA'-0622

0032

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

(S)

昭和二十八年五月十一日

陳情書

奄美大島母國政府連絡會



0033

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

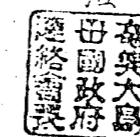
National Archives of Japan

RA'-0622

0033

昭和三十八年五月十一日

奄美大島母國政府運輸會長 大津鉄治



南方連絡事務局長 石井通則 殿

陳情書

客月小林第一課長御末島の節、當地区當面の諸問題について取敢えず
口頭を以て陳情いたしましたが、公勢御多端の折柄甚だ弊病に存じま
すが、左記の通り事情を具して更めて陳情いたしますから、御附關係各省と御
折衝方御配意賜りますよう重ねて懇願申す事なり。

かお本件に関するて五月六日末島の三井麻児島縣總務部長にも
應陳情書を提出いたしましたが、麻児島縣からも同様要請があるこ
と、思ひますか、何卒よろしく御配意の程お願ひ申す事なり。

記

第一 在日凍結資産の解除解決促進に関する事項

(恩給、遣家族援護金、貯金、保険、補助金、國債等)

右の中緊急に解決促進をお願い致し候。恩給に関する事項は、恩給対
策委員長からも陳情説明がありまことに過ぎずが、政府でも
既に特別措置法等の立法化と附隨する諸種の具体的準備を着々
進捗し、あり難趣で、関係者も一同愁眉を開き、いざりありますが、
これが急速なる実施について御努力をお願い申します。

それに軍人遺族援護法に因る遣家族援護金の支給に関する事項
政府当局においては配意申の趣でありまますが、当地に遺族の実情は
まさに筆舌に盡せない苦境で生活状態にある者が多く、殊にこの援護
金を当込んで資金の借入を爲して困つている者がある次第であります
から、これまた急速に支給されますように促進の努力をお願い申します。
次に、貯金、保険、國債の償還等に未解決のもののがございます。

0034

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

RA'-0622

0034

0035

特に外地(朝鮮、台灣、滿洲等)における貯金等の払戻措置について
促進して戴かねばならぬ、ものがありようあります。

これらのことに関じては、琉球政府でも在外資産調査會の如きものを組織して具体的調査にあつているようありますから何れ數字的に關係当局からも隋情せらるゝこと、思ひます。

なお右の外に戦争中の國庫補助金や、縣費補助金や、行政費で地方分担税や國庫下落金、健康保険組合補助等、當時の大島支庁その他國縣の先機実の行政費等で昭和二十年度頃までのもので、当時は既に豫算措置がなされているもので、未着のものが一九〇万円程度と、當時の臨時政府財政部當局から算表呈示してます。

又、貯金が

局から數字的折衝がなされると思ひます。がよろしくお願ひ致ります。

(1) 又、戦前から戦争中の即民の粒々辛苦による貴重蓄蓄の中で凍結されて

貯金が

行政权分离当時の額で

四四、三四一、六五九月二〇美

2 岩内その他の保険料

二四、九六一、五〇六月一七美

現在方

一九、三〇、五三月〇三美

であります。

(2) 保険の方を申しますと

1 行政权分离当時の保険料込支官が

大、五〇八、五八三円六

2 行政权分离後保険料支官

二、五七六、三三八月三

現在方

三、九三六、三五七月、四九

とあります。

=参考までに現在の受持件数を申しますと

成人 一〇七、三四八件

一〇三、一三四月三十

小兒 三一九、四〇件

二六、三三二月、四〇

計 一三九、三五二件

一三九、五九三月、三〇

であります。

(3) 年金の方を申しますと

1 行政权分离当時の掛金支官(凍結官) 三三二、〇七四月五八

一〇九、七三四四月七六

2 行政分离後保証支官

一〇九、七三四四月七六

0036

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

國立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

ハ 現 在 宮
二二三、〇三九、一月八二
となつております

(4) 債券の方を申しますと
ノ 託券(玉保)買上宮

口 年金恩給

セ 五、九二、一月一九
セ 五、九四、七八

前述の凍結資産の中、当地区の特殊事情としましては行政权分離後にお

2、にて当地区のB円を以て保証払戻しであることをあります。この決済はB円を以て爲して算出したいと連絡を要望しますから実現方を促進の努力して戴きたいことを要請いたします。

(5) 次に御配慮によりますところ二月から開始せられました日、疏間鳥居送金の状況は、当地区開保は次の通りであります。が、日本からの送金額は

大島から日本への送金額約1川という状況であります。
この低調の理由は日本内地における送金手續の煩雜さと、一箇一般に周知されてゐる足りあらようありますからこの実情を考慮いた

玉と御理解

日本 — 奄美太島向 鳥居送金状況
○ 大島振出 (大島から日本への送金)

月 别	口 敷	金額
二 月	ニ七二	三八四、五六四 円 一〇
三 月	三四二	六一八、七八七 円 五〇
四 月	四二三	八七三、〇〇二 円 〇〇
計	一〇七三	一八七五、三五三 円 六〇

○ 日本振出 (日本から大島向送金)

月 別	口 敷	金額
二 月	一〇	九、三七一 円 七〇
三 月	二二	四八、七九五 円 八〇
四 月	四三	九九、七一〇 円 七〇
計	一〇七、八七八 四	一〇

RA'-0622

0036

0037

(6) 大島農業協同組合連合会關係の預金で凍結されている金額が、五、九三六、〇一九円八へとまで船下組合の運営上支障を来して、この窮状にありますから早急なる解決促進をお願い致します。(別表添付のうえお手元に送付下さい)

以上の凍結資産の解除解決は枯渴する本郷經濟の振興發展の大きな礎石となることを信ずるものがありますから、格別の御配慮と御盡力を懇願申上げる次第であります。

第二五海運公社協定による運賃値下げに関する事項

永間鎖えていた貿易制限、放航制限の麻も母國政府の御配慮によりますと漸く解かれきて、郡民のようじは一方でないであります。この表の前に横たわる陸路と簡便がこの五種協定による運賃問題です。この協定運賃が吾々三千余万郡民の經濟に及ぼす影響はほなほど大きいものであります。

例を申しますと、先づ人の運賃で

麻児島 → 西之表向 六。浬の所 四三。円(日本円)

麻児島 → 名瀬向 二。五浬 距離にして三倍余のところに拘らず、運賃八三。円(三四九。日本円)となり約六倍の運賃となつてます。さらに五社協定による運賃表でみますと、麻児島から宝島までの運賃が一〇〇〇日本円となつており、一糸当り 三円四三錢となり、宝島から名瀬までの距離八七糸で換算して二九八円四一錢(円)を支払えばよいものを現行八三。円を施行しており、約二倍の運賃を実値上支払うことになります。次に貨物運賃の減ず、戦後の運賃の比較は別表のとおりであります。このことに関しましては、商工會議所会頭からもせられて、通りでありますから、この運賃が吾々郡民の日常生活に及ぼす影響がまたに大きいものであります。

この切実な声と、苦境を關係部内に訴えられまして、最も適正な運賃を施行し、載きま車より御盡力下さいますことを要請申します。

第三 砂糖消費税の施行措置に関する項

傳承知る所あり黒糖の生産は本邦の基幹産業であり、且つ大島油と共に二大産業の一つであります。最も那民經濟に大きな繋りをもつ主要産業であります。が故に生産者にあっても出来得るだけの生産コストを切下げて農家經濟の振兴の方策を樹てつゝあります。が現在価格（本年四月で一斤当一二三仙）では本当に見るに忍ばない状況にあります。が故に、既に加わる砂糖消費税の施行措置による、之等の陸路を幾分なりとも打開出来るようこれが実現を政府当局に対する御盡力と仰配慮をお願いする所をあります。

第四 砂糖の政府補償買上に関する事項

新聞の報ずるところによれば、駐日貿易代表団から琉球政府経済局長に送られた通信によりますと、さきに経済使節団が日本政府に要望した年間五千頓の黒糖買上の問題について食糧省は琉球オシロイ主張して特別な政治的配慮が加わった場合は別として、早急実施は難美があるとしているようあります。が、黒糖が奄美大島の農業唯一の換金作物として群島經濟の支柱となつて来たことは二言を後にならざりやう。戰前大島糖業の振興につきは母國政府の強大なる保護助成政策がとられて来たのがあるが、行政权分离によつてこれらの措置が弛緩し、遂次戦後の要条件を克服し、増産を見せると共に質においても、目覚ましく向上を示しつつあるが、世界糖業の發展による増産は、糖價の下落をも予想され、必然的に生産コストの切下げが緊急に要請され、本邦産黒糖の販路即ち唯一の消費地たる母國における需給計画、輸入計画には、國內糖と同様に特別の措置を講じていただきたい。即ち北海道甜菜糖生産振興臨時措置法の如き琉球黒糖生産振興特別措置法の如き立法措置による保護育成をしていただきたい。

然る上に奄美大島黒糖の政府補償買上の立法措置による実現を期せられたことを切口要請いたします。

0039

第五 義務就學等費用教科書の日本内地同様無償配布方に關する事項
 義務就學等費用教科書代を而も差納代金を以て購入することは現在の大島經濟においては父兄に課される經濟的負担に堪えられませんので、母國の温情によりますと、本群島のこれらの方々の學童にも母國の同胞と同じく何等かの形で御恩送賜りりますならば、之等の小國民がどんなに幸福な國民教育を受けることが出来ますことを思つます。格別な御配意を伏して懇願申する次第であります。

このことに関しすことは仰れ連合教職員組合長からもいたゞお願い申
 あること、恩い申すが、併せてよろしく御配意の程懇願いたします。

第六 海航許可の緩和並に急速許可方針に關する事項

折角聞かれました三十九万線の開港を越えて旅行せんとする人々は眞正
 に得たびに迎られた事情によつて旅行するものと考へることは既に承
 知のことなりであります。然るに日本本土から当地迄の旅行許可が
 まだ相当な日数を要するため急を要する場合に間に合わず、困る
 い人が多い現状にあります。せせら出願しても二週間以内では許可
 されよううに至難的とも拂是を講じて、い角大きずよう切口拂
 意をお願いするものであります。

(註)
奄美大島農業協同組合關係在外凍結資産早期解除
促進に關し別紙の通り琉球中央政府に對し陳情中である
りますが母國政府に於ても之が早期解除実現方御協
力下さりよろしく懇願申上候ます

0040

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

RA'-0622

0040

0041

一九五三年四月二十日

大島農業協同組合連合会 会長 大津 鉄治

在外凍結資産早期解除促進陳情書

終戦後三十万歳を境界に日本との行政不隔となり講和條約の効力により
三十九万歳を以て分离を余儀なくされ、奄美群島の経済は一大変革をま
た、宣言以来アメリカ政府の過濫情による保護政策の恩恵に浴してまた
るにも拘らず農村經濟は窮屈の一途を辿り之が打開のため政府並に関係機関
は懸命の努力を傾注して来たのであるが、依然として窮屈の如く日々に深
刻化して農民生活は極度の逼迫をまげ、ある現状である。

本群島住民の八〇%を占める農家の組織する農業協同組合が組合員農
家の生活の安定を圖りその日常生活を保持助成する協同組織とし
ての役割は重大であるが、戦後の農業協同組合は夫々戦災を蒙りその後共
に莫大な資金を要し、從々資金の固定化、組合員の貯金の引出しによる資金
の減少、資本蓄積の僅少、生計費の増加による資金の不足、その他諸種の悪条件
ある。

上記の如き逼迫せる生計費下における農協不振打開は自力の外には例
底覚束無く内都的には各営の合理化を図ると共に对外的にも監督打開の
ため折衝を續けてきたのであるが、幸い先般協同組合中央金庫法が制定さ
れ協同組合中央金庫の充足に依り金流協同組合が中金融資の恩恵に浴し
得たことは組合金融一大光明を育したものであり更に又協同組合整備奨励
金交付規程が制定され、協同組合再建整備のため之が施行は不振の現況にあ
る協同組合に活力を與えるものとして当然要請されるべき施策だと思われる。

上述の如き不利な条件下にあり組合運営の苦境を打開し農協本來の使命を達成

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

さるたゞには幾路空服にあると云ふ資金の充実が先決問題だと思料され故に
當連合会總會に於て^{日本}凍結資産の早期解除促進陳情を議決(去年十一月廿七日
大農連處第一一九号を以て之)が陳情書を提出したのであるが其の署名を見
に判ら奉此處に再び別紙の通り各組合凍結資産種類別債权、債務先明細書
相添之が早期解除方陣情する次第であるが貴政府に於て右窮情事観
察被下日本政府に對し積極的に折衝を繼續下され早期解除が實現する
様重ねて陳情する次第である。

0042

RA'-0622

0042

在外油價資產調査

資產總計 5 P.M. 2/6.57
國債總計 12.197.3P
差之資產 5 P.26.212.18

各組合別内訳

1. 大連農業協同組合連合会

資產	部	資產	部	
債券	額	債券	額	
中央金庫連絡支所	特別支票金	312,405.70	赤興銀行預金	10,032.00
蘇聯政府借款公團	借款貯金	1,252,184.1	銀行預金	10,032.00
中央金庫大阪支所	借款貯金	25,298.0	資產計	1,510,221.8

2. 名瀬市農協

資產	部	資產	部	
債券	額	債券	額	
赤興銀行普通預金	10,032.00	赤興銀行定期預金	10,032.00	
振替貯金	1,000.00	振替貯金	1,000.00	
縣連	掛支連絡金	32,242.00	果樹種公社	10,032.00
"	乙債貯金	13,240.00	果樹種公社	10,032.00
日本政府(大藏大臣)	通商銀行預金	20,242.00	果樹種公社	10,032.00
中央金庫	系統公社	10,032.00	果樹種公社	10,032.00
縣連	掛支連絡金	3,000.00	果樹種公社	10,032.00
縣連	掛支連絡金	3,000.00	果樹種公社	10,032.00
計	105,742.00	債券計	105,742.00	

3. 三方村農協

資產	部	資產	部	
債券	額	債券	額	
債权光(豫中先)種	金	債权光(豫中先)種	金	
縣連農業合作	定期預金	14,221.30	赤興銀行普通預金	10,032.00
"	定期預金	13,012.40	日本政府定期債券	10,032.00
"	定期賸余金	13,370.00	資產計	151,221.00
計	41,603.70	債券計	41,603.70	

資產	部	資產	部	
債券	額	債券	額	
債權光(豫中先)種	金	債權光(豫中先)種	金	
縣連農業合作	定期預金	14,221.30	赤興銀行普通預金	10,032.00
"	定期預金	13,012.40	日本政府定期債券	10,032.00
"	定期賸余金	13,370.00	資產計	151,221.00
計	41,603.70	債券計	41,603.70	

卷之五

農機誌

類金類價

	資產	負債	資本	盈餘	累計盈餘	總資本
長期貸款	16,340.10	日本銀行(次歲大賸)	60,667.91	6,868.75		
長期財金	250.00	帳	45,12.50			
資本保険他	3,522.44					P2.1 P5.23

卷之二

農林 業 學 會	中華民國 農業 研究 院	大日本帝國 政府	有 限 公司
農業 學 會	農業 研究 院	農業 研究 院	有 限 公司
農業 學 會	農業 研究 院	農業 研究 院	有 限 公司
農業 學 會	農業 研究 院	農業 研究 院	有 限 公司
農業 學 會	農業 研究 院	農業 研究 院	有 限 公司

住用村農協

縣農業合作金	振華貯金	14,624.41	縣農業金	聯興準備金	4,723.12
本野金	羅復貯金	12,250	"	"	"
縣農業公	定期貯金	3,250	縣衛生總組合	"	301.17
"	儲貯金	3,250	日本政府(大連)	債券	3,250
長期貯金	2,224	資達郵	"	"	"

卷之三

新規	未登記	新規	未登記
"	"	"	"
長期購入	定期購入	日本郵便株式会社	清算金
貯金	定期貯金	"	25/12
"	"	"	"
定期貯金	定期貯金	推計	1121.70456
"	"	"	"

金本位政體

人 工 費	3 1 0 0	工 資 金	3 8 1 50	賃 金	1 4 3 20 10
機 械 費	1 0 0 0	機 械 費	1 0 0 0	機 械 費	1 0 0 0
備 用 金	2 0 0 0	備 用 金	2 0 0 0	備 用 金	2 0 0 0
備 用 金	2 0 0 0	備 用 金	2 0 0 0	備 用 金	2 0 0 0
合 計	6 3 0 5 00	合 計	6 3 0 5 00	合 計	6 3 0 5 00

卷之三

卷之三

定期貯金	定期預金	定期貸付金	定期預付金
12,482,211	1,644,000	1,644,000	1,644,000
1,644,000	1,644,000	1,644,000	1,644,000
1,644,000	1,644,000	1,644,000	1,644,000

金匱要略

新嘉坡銀行	新嘉坡金	120,358.00	日本政府(以大圓)	正生	庚子	3,202.00
新嘉坡銀行	新嘉坡金	120,358.00	日本政府(以大圓)	正生	庚子	3,202.00
新嘉坡銀行	新嘉坡金	120,358.00	日本政府(以大圓)	正生	庚子	3,202.00

045

RA'-0622

2049

16 寶天城村農場

0046

20 級 種 育 農

之集論卷之

錢西村集

墺本貯金支局	郵便貯金	142.62	日本政府(大藏省)印	便 券	金 額
赤見支店	定期貯金	2.00	日本銀行	便 券	54.00
赤見支店	定期貯金	142.00	日本銀行	便 券	115.10
	貯金				
	支 票				
		2.423.00			

400

戰前、戰後、日流運債調

品名	大藏線 往馬	大藏線 名瀬那羅	大藏線 那瀬那羅	大阪線 鹿兒島線	鹿兒島線 那瀬那羅	大阪線 那瀬那羅
酒	145 5箱	¥0.13	0.115	21	20	72
麥酒	165 1箱		4.00	700	3.340	2.268
麥酒	12	740	5.20	1.295	945	
化粧品		6.20		1085	3.528	3.312
皮具		8.20	6.20	1.295	1085	3.528
釘		8.20	6.20	1.435	1085	3.528
衣類		8.20	6.20	1.435	1085	3.528
藥品		8.20	6.20	1.435	1085	3.528
工芸製品		8.20	6.20	1.435	1085	3.528
燐火		740	5.20	1.295	945	3.342
木枝		740	5.20	1.295	945	3.342
肥料	10袋 1箱	740	5.20	1.295	945	3.342
肥料 (輸出物資)	10袋 1箱	740	5.20	1.295	945	3.342
黑糖	1kg 4枝	6.5kg	0.35	91	6125	216-
牛頭	1頭	1950	12.00	3413	2100	5.20
蘇鐵葉	12	6.53	5.40	1.143	945	1.440
大薑油			2040		3.500	
黑皮	12	220	6.20	1.435	1085	1.620
種茶		920	740	1.610	1295	2160
卵		740	5.40	1.295	945	3.342
齿		8.20	6.20	1.435	1085	3.528

10th
15th J.R.

約175倍

1955.5.23

(東京)小賣物價指

0400

アジア歴史資料センター
第一課長

沖縄諸島並に奄美大島の復歸と占領行政の解除についての陳情

沖縄諸島並に奄美大島は終戦以来日本々土と分離され現在も占領行政が繼續されてゐるが国の統治から分離されてゐることは、よく日本の領土であり住民が我々日本国民の同胞であることから考えると其點視し得ないことがある。

日本に復歸することは民族的にも歴史的にも文化的にも更に住民の眞情からするも当然の欲求であつて本質的には何等拒む理由はないと確信するものである。

われわれ日本國の主権に属する沖縄並に奄美大島の復歸と占領行政が一日も速かに解除せられる様有効適切なる措置を講ぜられんことを懇請する

近畿二府六縣議会議長会の決議により右陳情する。

昭和二十八年五月十九日

近畿二府六縣議会議長会代表



外務大臣
岡崎勝男

0049 28.7.4

アジア歴史資料センター
第一課
28.7.3

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

RA'-0622

0049

二八五三〇 宣成知トセキ

三月三日生徒よりルースウモト夫人ニス可由
奄美大島の日本復帰に關する陳情書

鹿児島県大島郡は一九四六年二月二日の連合軍司令官の命令によつて北緯三〇度線をもつて立法、司法、行政の三権が日本々

國と分離されたが、対日平和條約によつてはこれが北緯二十九度線

によつて分割され現在にいたつてゐる。

終戦後の鹿児島県大島郡の存在は大体以上のようであるが、七年にわたる在國との分割によつて、いまやこれらは政治、經濟、教育、文化などあらゆる面で甚だしく窮迫し、在國復帰が實現されなければ、すでに枚うべからざる状態にあるので、人道的

な立場から貴下の仰援助を仰ぎたいと存じます。

第五課長
2月27日
中と大島との關係

A 歴史的な關係

奄美大島列島はすでに六一年ころから日本の行政下にあつたことが歴史的事実によつて証明されてゐる。そして今から三四四年前に、鹿児島の封建大名の管下に入り、明治政府が出来てからは、鹿児島県の一行政区として大島郡となつた。

B 血縁的な關係

現在大島に住んでいる島民の数は、約二〇万人であるが、この島民にくらべて、日本に住んでいる大島郡出身者の数は約八万である。これだけをもつてみても大島郡の島民と日本との血縁的つながりが、どんなに一脉となつてゐるかがわかり、これを分割することがせ理まことを理解できる。

C 経済的な關係

鹿児島県の行政下にあつた時代の大島郡の經濟は、大島つばさ黒糖の日本への移出によつて支えられていた。すなはち戦前の

28.6.1

0050

大島の「大島つむぎ」の年産は二八万反で、全移出の六〇%、黒糖の生産量は約一七万斤で移出量の三〇%で、この二つで全移出の八〇%を占めており、日本本土と經濟的に分割されれば大島の自立經濟は根本的に崩壊せざるを得ない關係にある。

人口配分からみても、島民の子弟は本土を就職先としてあり、そしらの故郷への送金が大島經濟の大支柱であった。

④文化的な關係

すでに以上のようす條件からみて推察されるが、言語、文字、宗教、風俗習慣、新聞、ラジオ、映画、學校教育すべて日本と同一で何う異りともろはない。

(2)悲惨な大島郡の現状

A一般的な苦境

立法、司法、行政の三權が日本から分離されたが、この三權のうちで行政權の分割は、島民と日本との交通、島替、貿易など非常に困難に至っている。一九五三年二月二日にこの制限はある程度緩和されたが、それでも外國間の交通交易と同じ取扱がままならないので、旅券、島替送金、交易は複雜な手續と六〇日から九〇日にもわたる長時日を要し、そしらために一般郡民は物的、人的交流に甚だしく悩まれ、經濟的にも苦境に追込まれている。

B經濟的な窮状

右に記したように、大島郡の經濟は「大島つむぎ」と黒糖の日本への移出、日本本土にいる郡民からの送金の三つに支えられていたが、行政の分割以後は、交通、交易、送金、資金が思うようにまらないために、黒糖が戦前の生産額の三〇%に、「大島つむぎ」が一五%に低下し、一九五二年にあたっては大島郡の輸出入は、輸出三百四一万七千七百一四ドル、輸入三百六六万四千四百五三ドルと大きな輸入超過になつている。産業の不振による住民の困窮の

一例をあげれば、戦前「大島つむぎ」の生産に従事していた者は、二万四千人（住民の約一割）であったが、これが最近では約四千人に減り、機械も三分の一しか操業していない状況である。このような経済の窮迫、失業の激化は深刻な産業の荒廃、人口の島外流出となって現われているが、島民の現状は配給食糧をとれまい者（たんくふえ）住民の大半はからうじて飢をしのんでいる有様で、中にはリテツの実のびん松や野草を食つていろものもあるくらいである。

C. 住民の島外への離散

經濟的を深刻な窮迫、文化的を貧困は島民の外地への流出とを現れてきている。一九五一年末の大島郡民の人口は二万九千二百人であったが、一九五三年末には二万六千五百六大人に減じていて、現在でもこの傾向はつづき、毎月沖縄に流出する人口は月平均一千人に及んでおり、この人口の流出は大島郡の窮状を何よりと雄辯に物語っている。

E. 人道の問題

このような經濟的、精神的な窮迫は、青年年の犯罪率を増加させている。小学校五六六年の児童四百六二名について調査したところ、家から逃げ出したい者、一〇名逃げ出したいとのある者七四名死んだ方が良いといった者一二八名とあっており、希望を失った青年年の犯罪には当局と対策に苦慮している。生活困窮者のなかで二万名に及ぶ戦争遺家族は九〇%まで生活困窮者で、五八〇名にのぼる戦争未亡人は路頭にさまよいう生活を續けてゐる。それによると最も寒いにたえなのは、經濟的窮迫のために島

0052

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

RA'-0622

0052

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

民の女子が、好ましくない職業を抱えつづけに琉球などに流出していることである。

(3) 米國との訴え

このよつと窮迫した状況にあつて、島民は数年の間数百回に亘り復帰郡民大会を行ひ血書請願、断食請願、一四才以上の島民の九九、八名に及ぶ署名運動などもつづけ、日本では鹿児島で復帰県民大会、東京では復帰国民大会を行い、鹿児島県議会、国会で復帰促進の演説を行つてゐる。大島郡民一九万はいわば孤島に封鎖され、精神的にも物質的にも民族分離の苦痛に罹りぎりのところまで來つてゐる。これを解決する途は、せめて行政権の復帰だけでも、やしあたり実現され、交通、交易、鳥替が自由になることであり、それが實現すれば日本との相互扶助によつてはどのようにでも開けるのである。

日米の親善は、窮迫と飢餓のなかから生れようとは思ひえない。将来の日米友好のためにも、また人道的立場からも貴重の問題に対する深い理解と応援援助を切にお願ひします。

一九五三年五月三十一日

日本國鹿児島県知事 重成 格

エリノア・ルーツベルト夫人殿

0053

RA'-0622

0053

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

0054

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

國立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

奄美大島復帰問題についての知事行勅日誌

昭和八年

一月二三日 奄美大島訪問、郡民大会にて挨拶

一月二六日 琉球軍司令官バートラー少將と会見

一月三十日 岡崎外相に実摺報告、協力方懇請

二月四日 府県島市自治会館における県民大会に出席
実摺報告

二月五日 県議会にあそ状況報告

二月一日 NHK府県島放送局を通じ奄美大島の実摺放送

二月一七日 全国知事会議において奄美大島復帰について協力方要請

二月八日 S.M.リーフ前エスコ駐日代表と会い。パリーのエスコ本部に復帰促進方を要請

二月十九日 米国共和党政治顧問ドルマン氏と会見

一二月二三日 泉名瀬市長と共に吉田首相訪問、復帰について協力方懇請
(一二月二十五日衆院本会議にありて大島問題について
決議案上程)

一月一七日 午前 総司令部、極東軍總參謀長ヒッキー半蔵
と会見、懇請

午後 緒方副總理に協力方懇請

一月二三日 午后五時 府県島市主舍前に大島復帰問題を
めぐる街頭録音ゲストとして出席

二月三日 大島派遣学生と会見、激励

RA'-0622

0054

0055

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

奄美大島に関する決議

(昭和三七年一二月二五日官報号外記)

本院は、奄美大島、沖縄、小笠原諸島等の旧日本領土の復帰に
つり、しばしば國民の熱望を明らかにして、政府に對しそれぞれ適
切な措置を講ずべきことを要望した。かかるところ近時実情
を調査するに、とく鹿児島県の一部であつた奄美大島は、本土との
人的、物的關係特に深きためその二千余万の住民の本土復帰の
熱望は殊に強く、ほとんど生活の一切を二ルにかけている有様で
あるのみである。同島の住民が実情にあらず現在の鹿児島県民
に比して民生上、教育上、經濟産業上、格別の差異があり、とくに
しく鹿児島県民たりし事実にかんがみ、このまゝか過すことを得
ざるものと認外らる。

おつて本院は、政府に対するこの際旧日本領土の復帰につき、必要な
万あらゆる措置を講下るとともに、差し当り鹿児島県大島郡につき
特段の配意をなし、その住民が産業、交通、教育、民生、遣家旅
を決議する。

0055

RA'-0622

奄美大島の現状

- 一、奄美群島経済の窮状
- 二、經濟窮乏の原因
 - 1. 貿易り不均衡
 - 2. 基本産業の衰微
 - 3. 政府補助金の停止
 - 4. 金融の硬化
- A. 通貨の減少
- B. 預金の減少
- C. 金融引締め

二、奄美群島経済の窮状

奄美群島は今時大戦の戦災を蒙り、基本産業の生産手段を喪失したり、或ではなく、二、三宣言により母国政府の強力な補助保護が切斷せられ、群島生産の市場を失つて、結果、本群島の經濟は復興の原動力を失いつつある。この一途をたどり、住民生活は年々に窮迫の度を加へて今日に至つた。その間、米国民政府の復興予算による補助があつたが、これが戦災の傷手を蒙つた本群島の經濟の再建には遠く及ばない。これは、奄美群島経済が縮歩を防過するには至らなかつた。

米国軍政府復興予算及補助金

年次	復興予算
1947	8,818,243
1948	8,466,547
1949	11,817,509
1950	3,1466,470
1951	8,1786,446
1952	8,5097,720
計	22,7454,935
備考	上記金額の中、直接生産を刺繡する方面に樓下せられた分は、僅かに830万3千円である。

加えて、食糧を中心とする生活必需物資の輸入は輸出を遙かに上回り、黒字輸入超過の推積り、悪化通化を吸収枯渇せしめるに至り、極度の金詰りを招いて、生産の縮少と失業者を増大し、住民の生活水準を低下せしめ購買力を減退は企業を危険に陥れ、今や、群島経済の窮乏はより極限に

達して居るである。

三九直に住民の日常生活に重大な影響を及ぼし生活苦から来る窮屈現象を主とする犯罰件数の増大失業者の増加転落要救護者数激増を約五〇%が甘薯、蘇鉄に切替へて辛うじて露宿命をつないで居る状態であります。そのため内地引揚、沖縄転出等のため一九五二年下初頭より毎月約一千人が本郷島から浮舟消滅し五年間に約一万人が減少している有様である。斯くて生活不安から来る人心の動搖は思想の悪化とはりて現れてゐる現状にある。

犯罰件数の増大
名額地区署管内

年次	犯罰件数
1951	623
1952	1,304

要救護者の激増

年次	要救護者数
1947	4688
1948	6,451
1949	6,686
1950	7,150
1951	7,277
1952	8,547

割当量	72
負配量	127,7678
未配量	627,845
未領量	579,732

0057

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

RA'-0622

0057

戦前貿易收支

年次	輸入	輸出
6	5,941,717	6,125,332
7	5,609,267	5,582,566
8	5,840,083	6,021,675
9	6,097,675	6,428,948
10	6,210,494	6,349,631
11	5,751,574	6,038,005
12	不明	不明
13	7,639,714	7,722,8272
合計	114,515,710	115,214,800
備考	昭和6年より12年まで は物価指數不明のため 8月換算せず昭和13年の 物価指數150倍に付き換算す。	

即ち累年超過、結果奄美群島の經濟は後退の一途をたどりつゝあつたが、出來はくたため經濟の窮屈は、一九五三年後半以降、甚は現象となつて明瞭に住民生活上に頭れて来てゐる。奄美群島は、戦前大体に於て輸出入の均衡がとれて居りおしえの貿易面に於ては黒字の經濟であった。

年	輸入	輸出	入超
1947	15,129,460		15,129,460
1948	31,297,523		31,297,523
1949	40,369,671	7,034,631	33,335,240
1950	140,605,426	60,49,763	134,555,673
1951	491,685,360	274,328,040	217,357,200
1952	609,460,513	272,300,681	33,715,831

二 憲政の窮屈の原因

1、貿易の不均衡
一国經濟の成否は先づ國際收支の均衡如何にかかってゐることであるが、本所島の对外收支勘定は著しく不均衡を見せて居る。

0058

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

RA'-0622

0058

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

0059

黒糖生産量

年次	生産量
1.937	19,789,110
1.938	22,741,283
1.939	32,963,869
1.940	17,935,851
1.946	715,374
1.947	211,9374
1.948	243,3250
1.949	3,057,385
1.950	35,976,12
1.951	12,500,000
1.952	11,500,000

黒糖は戦前輸出総額十ヶ年平均十八%を占める主要産物である。一九五〇年自由貿易施行以来漸に生産を増大して、これは言へば復興の遠く食糧事情と関連する。これらがあり且つ日本市場外國糖輸入に敗北価格の問題が今存し現状に於ては戦前の実績を取度すことは困難である。

大島袖生産反数

年次	袖生産反数
1.940	217,590
1.941	337,548
1.942	258,338
1.943	251,024
1.944	41,1482
1.945	-
1.946	3,620
1.947	3,840
1.948	6,670
1.949	10,70
1.950	671
1.951	22,294
1.952	34,176

戦前大島袖は本諸島り戦前輸出総額十ヶ年平均五十五%を占めて居り、経済を左右する主要産業である。戦後三十九度稼働率を相隔ては日本市場開拓すること、困難であったが、九五年末漸く市場復活の曙光を見出しきに過ぎない。

基本産業復興率	
黒糖	30%
大島袖	15%
百合	32%
鮭節	40%

3. 基本産業復興率表

然るに戦後においては市場及び生産機構と施設を喪失したために黒糖大島袖の基本産業が復興せず從つて輸出は全く不振の状態である。

0060

本郡島經濟振興のためにはニクニ大産業の復興は最も重要な課題である。

②政府補助金の停止

戰前本郡島の經濟はさう輸出物、代金と内地出稼者、送金又は国県の予算、又は振興計画に基く補助金によつて維持されてゐた。

③縣の政府予算及補助金 1957年	
国費予算	263,078
県費	154,613
下附金	43,7548
振興費	483,388
計	314,2627

ニク金額は現在の通貨の価値に換算する上では、三億五十万円程度により琉球政府の年間予算を奄美扇島割当は一億三千万円であるに比較すれば、三倍に近い金額である。

この予算額が国庫下附金は經常費であるが特に振興費補助は一九三九年に始まり終戦當時まで継続せられたのであって、ニク計画によつて、產業は漸次高率化せられ住民生活向上安定に寄与すると云ふ極めて大きなものがなつた。

二点に比較して終戦後米國軍政府が手えた復興予算の補助（一頁参考）

これは單に消極的に戦災を復旧するに止まり積極的產業振興政策の実施には至らず從つて經濟復興は販路の喪失等の隘路があり竟々如く進歩せず縮少の一途をたどつて會員に至つてゐる。

4 金融の硬化解

a 通貨の減少

輸入超過は一九四八年以來莫大累計は七億六千七百万に達して居り本郡島の通貨を急激に吸收枯渇せりめて居る。ニク輸入物資の中には生活上絶対に必要なカリオア資金による主食食糧が含まれて居るのでニク食糧代金によつて吸收せられる金額が大部分を占めて居りニクは見返資金として民間に還元せられなければならぬに之からやらず、軍政府の補助金はニク吸收金額に見合はずニク六ヶ年間に僅かに千億三千九百五十九万五千五百赤字は少しだけ資本を減少せりめて購入の蓄積資本を脅威として輸入超過分と軍政府補助金の差額五千五百赤字は少しだけ資本を減少せりめて購入の蓄積資本を脅威として灰燼に帰して居る上に更に資本の減少をまざと本郡島經濟をして再起不能の状態に陥込んで居る所である。

0061

斯くて通貨は枯渇して運営資金の缺乏を未だのせなう資本の減少は利潤率を低下せしめ生產能力を削減して縮少再生産をとたら一産業の操縦は失業者を増大して生活を費感し購買力の低下は中小企業を倒産に導いて居る状態である。

そのため住民の金詰りは甚の極に達し名瀬市に多くの傭労務者の生活は全く悲惨至極めて居り半数は飲食兒童、飲席兒童の増加となり一方軒落爭救護者の激増となつて社会問題を提供してしまふ。

これに比沖縄地区は貿易面に於ては年間約三十億円の入超に拘らず軍作業を中心とした島内貿易獲得事業年間收入五十億円に達し更なる跛行経済であることは、所謂邦貨過剰景氣の現象を来たしてゐる状態である。

またあらゆる企業は活潑に活動が続けたが住民所得は増大して生活水準も高め居ることは大島の経済が破局直前の危機にあることをうかがはれば裏返り相違があり住民が恥を擱めて沖縄に活動する

本預金の減少

経済不振、金融硬化のため預金能力は急角度を以て減退つてあり各種企業運営資金の窮乏化、通貨の逼迫、民間蓄積資本の減少を示すものである。

一九五二年四月以降本諸島金融機關に於ける預金の変化状況は次の通りである。

貸付状況

月	貸付高	回収高	残高
4	16,721,256	6,737,0513	20,914,6,871
5	16,021,606	6,2,783,801	22,056,0578
6	5,62,69,814	5,4,26,83,12	20,611,7,271
7	4,6,911,824	3,8,588,252	20,3,870,123
8	3,7,44,4,984	3,1,40,5,482	21,2,773,307
9	3,1,45,7,865	2,8,694,562	1,8,6
10		3,1,684,562	22,5,16,30,89
平均	5,2,23,5,000	4,4,770,000	21,0,42,6,000

予金状況

月	予金高	払出高	残高
4	27,0,93,9,974	2,55,29,2,917	17,1,32,82,11
5	27,1,04,6,203	2,68,13,7,548	17,4,68,1,518
6	20,9,44,8,222	2,40,0,75,955	15,4,25,9,282
7	19,3,07,1,442	1,86,3,53,195	15,3,28,2,257
8	19,7,59,6,170	1,86,7,98,989	16,2,75,8,409
9	16,5,36,6,126	1,69,15,2,537	15,6,10,9,355
10			
計			

C 金融
一九五三年四月以降に於ける金融機関の貸付は漸次引締めの傾向にあり
毎月平均一千万円程度の収縮を見せて居り一九五三年九月に於ては

四月の三分の一に激減して居る。
二月より流通面の金額はこれで明瞭にうがうが其結果。

即ち住民の預金能力四月以後六ヶ月
の間に於て約一億円を減少せりて
居る。

0062

RA'-0622

0062

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

0063

金融機関の貸出抑制により産業資本の不足を未して生産活動を縮小せしめ对外收支の入超による通貨の收縮と相俟つて経済界は萎縮地帶へ現在の窮乏の根本原因を形成する。

特にこの貸出金額の本諸島内流銀支店に於ける一九五二年七月の貸出合計は約三千万尔であつてこれを流銀本支店合計の貸付額が全年七月三億三千八百万尔であるのに比較すると奄美群島は僅かに半の一二六・六%を占めて居るのであつて、全琉的に見て奄美の金融硬塞が明瞭である。

4 稟税負担の過重

金融の硬化、事業資本の不足、実業者の増大等奄美群島の経済が漸次縮少の一途に經濟活動が危殆に瀕して居るにとかく、わざず、租稅公課は消費稅物品稅等同様稅の増加により大衆に轉荷され日常生活に背感をもつて居るのみなく利潤に対する賦課せらるべ、租稅が利潤率の低下した現在の經濟によつて負担せられ結果産業の資本に喰込まれたり縮少再生產の大さな原因となつて居る。

租稅負担比較表

琉球政府	奄美群島政府	区分		市町村稅	計
		六四七五八四八八	一五九一三七四月		
七〇五四三三〇	一九八八六八二七月	(教育費不包含)	九〇四三〇一一七月		

即ち經濟の縮少した一九五三年度は一九五〇年度より遙かに輕減一空ければならぬ、ついに對して遂に一九五二年後より過重に課稅せられて居る政府稅七千萬尔を戰前の國稅稅平均七千萬尔に比較すると、是物價が百倍に上昇したのとて丁度戰前と同額の租稅となり生産が半減し累々輸入超過を来たす居る本群島がう戦前と同額を徵收する事が既に租稅の過重負担であることは否めない。

May 31, 1953

TO : MRS. ELEANOR ROOSEVELT

PETITION FOR RETURN
OF THE AMAMI OSHIMA ISLANDS

FROM : TADASU SIGEMARI
GOVERNOR,
KAGOSHIMA-KEN,
JAPAN

CONTENTS

	Page
1. Petition for Return of the Amami Oshima Islands	2
2. Activities of Governor Sigemari, Kagoshima-Ken, concerning the movement of the return of the Amami Oshima Islands	8
3. Resolution by the House of Representatives concerning Amami Oshima Islands	10
4. Present Situation of the Amami Oshima Islands	11

- 1 -

RA'-0622

0064

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

Petition for Return of The Amami
Oshima Islands

May 31, 1953

To : Mrs. Eleanor Roosevelt

From : Tadasu Sigenari, Governor of Kagoshima Prefecture

By the order of the Supreme Commander for the Allied Powers issued on February 2, 1946, the Japanese Government was deprived of the powers of legislature, judicature and administration over the Amami Oshima Islands, territories situated south of 30 degrees North Latitude which, later on, was extended to 29 degrees N.L. by the Japanese Peace Treaty.

Since the separation of the Oshima Islands from the Japanese Government 7 years ago, the political, economic, educational and cultural situations of the Islands have been assuming an increasing precarious aspect, and, unless the return of the Islands is realized, there will be absolutely no means to help the Islanders out of this sad plight.

In this connection, from the point of view of humanism, I would like to ask for your generous and sympathetic support.

I. Relations between Japan and the Amami Oshima Islands

A. Historical relation :

It has been proved by the historical facts that the Amami Oshima Islands had been administered by the Japanese Government since 616.

344 years ago, the Islands were placed under the jurisdiction of the feudalistic lord of Kageshima, and in the Meiji era the Islands were called "Oshima Gun" as one of the administrative districts of Kagoshima Prefecture.

B. Blood-relation :

The population of the Oshima Islands is approximately 200,000, while the Oshimans living in Japan Proper number 180,000. Viewed from this fact only, we can clearly see the closest intimacy of the blood relation between Japan and the Oshima Islands, and it is quite understandable that to separate them from Japan Proper is in itself unreasonable as well as unjustifiable.

C. Economic relation :

The economy of the Islands, when under the administration of Kagoshima Prefecture, was supported by the exportation of Oshima Pongee and brown sugar to Japan Proper. In the pre-war days, the output of Oshima Pongee amounted to 280,000 rolls per annum, equivalent to 60% of the total exports, that of brown sugar, 170,000 kin, 20% of the same, viz., the exportation of these two products occupied 80% of all the exports. Therefore, the economic separation from Japan Proper means a certain collapse of the Islands' economy. Furthermore, before the war, the remittance from Oshimans working in Japan Proper constituted a big prop of its economy.

D. Cultural relation :

As you may safely surmise from what is mentioned above, there exists very little difference between Japan and the Oshima Islands in language, literature, religion, customs and manners, newspapers, radio broadcasting, school education and others.

2. Tragic conditions of the Oshima Islands :

A. General View :

Of the 3 powers of legislature, judicature and administration which were separated from the Japanese Government, the dismemberment of the administrative power is making most difficult the communication, the remittance and the trading.

Although these restrictions were somewhat lightened on and after February 2, 1953, the Islands are still being treated as a foreign nation in the communication and the trade. Accordingly, complicated and red-tape procedures are required for application for travel permit, remittance and trading. Especially, for obtaining the travel permit, 60 to 90 days are needed. Under these circumstances, the commercial and personal communication have been greatly hampered, whereby making the economic conditions of the Islands much more miserable.

B. Economic plight :

As mentioned previously, the Islands' economy was sustained by the exportation of Oshima Pongee and brown sugar and the remittance from Oshimans living in Japan Proper.

However, since the separation of the administration, due to a lack of capital caused by many restrictions imposed upon transportation, commerce and remittance, the output of brown sugar has been reduced to 30% of that of the pre-war days, and that of Oshima Pongee, 15%. In 1952 the export was valued at 2,417,714 dollars, while the import reached 3,664,400 dollars, exceeding the former by a great deal. As one of the examples bespeaking the predicament of the islanders brought about by the industrial depression, cited here is the production of Oshima Pongee. Before the war, the workers engaged in its manufacturing numbered 24,000, which has now been reduced to 4,000, and, consequently, only one-third of the machines is now in operation. The economic bankruptcy and the marked increase in the unemployed have come to the fore in the form of economic devastation and emigration. There is an increasing number of the people who cannot pay even for their own rationed food. Some of them are eking out their meals with cycad and weeds.

C. Emigration :

The misery in the economic and cultural conditions has been sending exhausted Islanders out of the Islands. The population of the Islands as of the end of 1951 was 219,200, while that of 1952 was 206,500. The number of emigrants has now reached 1,000 per month.

D. Deterioration of education and culture :

You may well imagine a delapidated condition of the school education at the sight of the school buildings, most of which are thatched, unfloored, stone-walled. Owing to a shortage of text-books and stationery as well as to difficulties in training of teachers, the attainments of the students fall far below the Japanese students of the same grade, and few students are qualified for matriculation in Japanese universities.

E. Humanitarian problem :

The economic and cultural plight has become a hotbed of juvenile delinquency. According to the survey conducted for 462 school-children, it was learned that 110 children wanted to run away from home, 74 children had the experience of abscond, and that 128 children replied, "Death is preferable." The authorities concerned are racking their brains in the prevention of the juvenile delinquency. 90% of the war-sufferers, numbering 20,000, has been pauperized. Especially most of the war-widows, out of the extreme predicament, are wandering in the streets. It is the most deplorable tendency that, for the sake of subsistence, some young women are going to Okinawa to become harlots.

F. Appeal to America :

Under these straitened circumstances, the islanders held the Return Mass hundreds times in these several years, performed a fast, and sent in an application in their own blood.

- 6 -

In addition, the signature campaign was fervently launched covering 99.8% of the islanders above 14 years of age.

In Japan, the Oshima Return Rally was held in Kagoshima in prefectural scale and in Tokyo in national scale. The resolution on the acceleration of return of Oshima was adopted in the National Diet and the Kagoshima Prefectural Assembly. Beyond all description are the agonies being experienced by 190,000 islanders who are confined to the secluded islands. Viewed from the above, the return of the administrative power is most urgently required for a resumption of the free communication between Japan and the Islands, which will cut the way for a mutual assistance.

I do not think the amity between U.S.A. and Japan would grow out of poverty and hungry. With this in mind, and from the humanitarian standpoint, I beseech you for your deep understanding as well as your hearty support.

- 7 -

RA'-0622

0067

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

Activities of Governor Sigenari,
Kagoshima Prefecture, concerning
the movement of the Return of
AMAMI-OISHIMA ISLANDS

Date	Activities
23 Oct., 1952	Visited Amami-Oshima and delivered message for the people's rally.
26 Oct., 1952	Had an interview with Major General Robert S. Beightler, Deputy Governor of the Ryukyu Islands.
30 Oct., 1952	Reported the actual condition of the islands to Foreign Minister OKAZAKI and entreated his cooperation for the return of the islands.
4 Nov., 1952	Attended Kagoshima Prefectural People's Rally at the Local Autonomy Building in Kagoshima-City and reported the actual condition of the islands.
5 Nov., 1952	Reported the actual condition of the islands at Kagoshima Prefectural Assembly.
11 Nov., 1952	Broadcasted the real circumstances through Kagoshima N.H.K. Station.
17 Nov., 1952	Requested cooperation for the movement at the all-Japan Governors' Conference.
18 Nov., 1952	Had an interview with Mr. S.M. IIE, former representative of UNESCO in Japan and requested the realization of the movement.

19 Nov., 1952	Had an interview with Mr. DORMAN, Political adviser for Republic Party, U.S.A.
23 Dec., 1952	Visited Prime Minister YOSHIDA with IZUMI of NASE-City and entreated his cooperation for the return of the islands.
(25 Dec., 1952)	Plenary Conference of the House of Representatives moved the resolution regarding the realization of return of the islands.)
17 Jan., 1953	In the morning ; Had an interview with Lt. General Hickey Chief of Staffs, F.E.C. U.S.A. and entreated his assistance. In the afternoon ; Had an interview with Deputy Prime Minister OGATA and implored his cooperation.
23 Jan., 1953	Participated "Street Recording" as a guest that was held in front of Kagoshima City-Office.
3 Feb., 1953	Met students who were despatched from Amami-Oshima to Kagoshima and encouraged them.

Resolution by the House of Representatives
concerning Amami-Oshima Islands

The House of Representatives clarified to the world the earnest desires of the Japanese people for the return of Amami-Oshima, Okinawa, and Ogasawara Islands, formerly Japan's territories, and filed its request with the Government to take an appropriate measure. According to the recent survey of the real situations of the Amami-Oshima Islands, those Islands, formerly a part of Kagoshima Prefecture, were, racially and materially, closely connected with Japan Proper and, as the result, the population of 200,000 were fervently desirous of realizing the return of those Islands to Japan Proper with all might and main. Viewed from the point that those islanders are extremely inferior economically, educationally and in the living standard to the people of Kagoshima Prefecture in spite of the fact that they were formerly treated as such, their real conditions, in our opinions, cannot be overlooked in the least.

Such being the case, the House of Representatives asks earnestly the Government to take not only every possible measure necessary to the return of those Islands to Japan Proper, but also the rapid measure to materialize the equal treatment of those islanders with the people of Japan Proper in every field of living, that is, industry, communication, education, social welfare, relief of the bereaved family, pension and so on.

The House makes the above-mentioned resolution.

Present Situation of the Amami-Oshima Islands

INTRODUCTION

- A. Straightened circumstances with which Amami-Oshima Islands are now faced
- B. Cause of economic poverty
 - 1. Unbalance of trade
 - 2. Decline of the staple industries
 - 3. Suspension of payment of subsidy by the Government
 - 4. Stringency of the money market
 - a. Decrease of volume of money in circulation
 - b. Decrease of deposit
 - c. Tightness of the money market

- A. Straightened circumstances with which Amami-Oshima Islands are now faced

Amami-Oshima Islands, which suffered severe disaster of the last war, were deprived of not only means of production of the staple industries but also the profitable market for those products as the result of the severance of the effective means of subsidy by the Japanese Government. Consequently the economic conditions have gradually turned for the worse and the lives of the inhabitants have been reduced to the extreme poverty year by year.

The subsidy which was given to the Islands by the U.S.A. Civil Government was not large in amount enough to help economic reconstruction of those Islands.

Recovery budget and subsidy by the U.S.A. Civil Government

Year	Recovery budget
1947	8,818,243
1948	8,466,547

1949	11,317,509
1950	31,466,470
1951	51,766,446
1952	85,099,720
TOTAL	227,454,935 (yen)

Remarks: The amount invested to the production is only 2,303,000 yen.

In addition the imports of daily living necessaries including food are by far the most than the exports, with the result that the yearly unfavourable balance of trade leads to the stringency of the money market, reduction of production, increase of unemployment and the decay of enterprise due to the decrease of the purchasing power.

Such phenomenon exerts the grave influence upon the daily lives of the inhabitants. The increase in the cases of theft, and the numbers of the poor have come to the fore. The half of the inhabitants has found it very hard to buy the rationed rice and live upon sweet potatoes and cycads. As the result, they were repatriated to the homeland and removed to Okinawa and about one thousand per month went out of the Islands since the beginning of 1952, thereby bringing about the degeneration of thought caused by the anxiety of life.

Increase in the numbers who need relief

Year	Numbers who need relief
1947	4,638
1948	6,454
1949	6,686
1950	7,150
1951	7,277

- 12 -

1952	8,547
Allotted quantity	1,227,678 (kg)
Rationed quantity	627,945
Unrationed quantity	599,732

Increase in the criminal cases

Year	Numbers in the criminal cases
1951	625
1952	1,304

Month	Population
1952 Jan.	214,134
1952 Feb.	213,661
1952 Mar.	213,200
1952 Apr.	212,183
1952 May	211,148
1952 June	210,169
1952 July	209,357
1952 Aug.	208,238

- 13 -

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

RA'-0622

0070

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

1952 Sept.	207,042
1952 Oct.	206,083
1952 Nov.	205,703

Increase in the unemployed

1. Dense population in the narrow area and reduction of production due to the economic depression have resulted in the increase in the unemployed.
2. The small-sized poor farmers amount to about 37,000 in number (about 9,000 houses) and the latent unemployed are estimated at about 19,000 including their family). This shows that about 57,000 persons have fallen into the straightened circumstances on account of the economic depression.

B. Causes of economic poverty

1. Unbalance of trade

The economic prosperity depends upon the balance of international trade. The trade conditions of the Amami-Oshima Islands show the extreme unbalance as below-mentioned.

Year	Import	Export	Excess of imports over exports
1947	15,129,460		15,129,460
1948	31,298,523		31,298,523
1949	40,369,671	7,034,431	33,335,240
1950	140,605,426	6,049,753	134,555,673
1951	491,635,360	274,328,040	217,357,200
1952	609,460,513	272,300,681	337,159,831

- 14 -

The economic conditions of the Amami-Oshima Islands have been gradually deteriorated as the result of the excess of imports over exports. The recovery budget, subsidy and the export of lumber and live-stock to Okinawa have made those Islands barely enjoy the economic existence.

However, due to the suspension of the supply of subsidy since 1953, the economic poverty has come to the fore ever since the latter half of 1952.

Generally speaking, Amami-Oshima Islands could make the foreign trade properly balanced before the war. As far as the foreign trade was concerned, it was favourable balance of trade.

Balance of trade prior to the war

Year	Import	Export
1931	5,941,717	6,125,332
1932	5,609,267	5,582,566
1933	5,848,083	6,041,675
1934	6,097,695	6,420,948
1935	6,210,494	6,349,631
1936	5,951,574	6,038,005
1937	unknown	unknown
1938	7,639,714	7,728,272

Computed in B yen
currency 1,145,957,100 1,159,240,800

Remarks: Figures from 1931 to 1937 cannot be computed in B yen currency.

- 15 -

RA'-0622

0071

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

2. Decay of staple industries

However, staple industries such as crude sugar and Oshima Pongee have not been restored to its normal as the result of the destruction of production installations and loss of market after the war.

Rate of recovery of staple industries

	Rate of recovery
Crude sugar	30 %
Oshima Pongee	15 %
Lily bomb	32 %
Dried bonito	40 %

The exports of Oshima Pongee occupied about 55 % of the total exports on an average for 10 years before the war.

It was very hard to open the market for Oshima Pongee in Japan immediately after the war, but the first ray of hope for the exploitation of Japan's market seems to have been found at the end of 1951.

Quantity of Oshima Pongee products

Year	Quantity (in tan)
1940	217,590
1941	337,548
1942	258,338
1943	251,024

Year	Quantity (in tan)
1944	41,982
1945	—
1946	3,620
1947	3,840
1948	6,670
1949	1,070
1950	681
1951	22,294
1952	24,176

Crude sugar filled about 18% of the total exports on an average for 10 years before the war, but in spite of the increase in quantity of production ever since the opening of the free trade in 1950, its recovery to the pre-war level is still slow in speed and is regarded to be difficult at present on account of the increase in the importation of foreign sugar into Japan.

Quantity of production of crude sugar

Year	Quantity (in kin)
1937	19,789,110
1938	22,741,283
1939	32,963,869
1940	17,735,851
—	—

Year	Quantity (in kin)	Total
1946	915,374	
1947	2,117,374	
1948	2,433,250	
1949	3,057,385	
1950	3,597,612	
1951	12,500,000	
1952	11,500,000	3,142,627

It is most important to restore these two staple industries to its normal for the purpose of rebuilding the economy of those Islands.

3. Suspension of subsidy by the Government

The economic stability prior to the war was maintained by the payment for prices of the exports, money sent from the emigrants to Japan Proper, budgetary disbursement, and subsidy by the Central Government and Prefectural Government.

Governmental budget and subsidy in 1937

National expenditure	763,072
Prefectural	95,610
Grant	437,548
Expenditure for development plan	932,388

- 18 -

The above figure is computed 350,000,000 in the present currency, which shows about three times as large as 130,000,000.

National & prefectural budgets and grant were current expenditure, and especially the subsidy for the development plan, which began in 1929 and continued till the end of the last war. This project contributed towards the stability and elevation of the inhabitants' living standard and the gradual development of various industries.

The subsidy for the recovery of the Amami-Oshima Islands by the U.S.A. Civil Government after the war-end is nothing but contribution towards the restoration of the war disaster, not effectuation of the policy of industrial recovery. In this manner, contrary to our expectations, the economic recovery has been gradually degenerating due partly to suspension of the Governmental subsidy, partly to the loss of profitable market.

a. Monetary stringency:

a. Decrease in currency

A remarkable excess in the import which has amounted to 767,000,000 yen since 1948, has been drastically draining the money in circulation in the Islands. Included in these importations are the foodstuffs, the first requisite to our living, financed by the GARICA fund, the money paid for which is to be refunded as a counterpart fund.

However, the amount of the grants we have received from the Civil Administration for these 6 years is only 22,000,000 yen, which means the balance of 55,000,000 yen between the excess in the import and the grants from the Civil Administration has been filled up by the reduction of capital accumulation whereby the economy of the Islands is being driven into the dying conditions.

A reduction of capital made low the interest rate, which, naturally, caused the output restriction, which, consequently increased the unemployed. Thus, the numbers of the pauper is phenomenally increasing. Contrary to these miserable conditions in the Oshima Islands, Okinawa is having a great boom in construction of military bases. Therefore, despite its conspicuous excess in the import amounting to 3,800,000,000 yen annually, the industrial activities are quite brisk and the living standard of Okinawans has been gradually elevated.

- 19 -

RA'-0622

0073

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

b. Decrease in deposit:

The bank deposit is showing the sharp downward tendency due to the industrial depression and the monetary stringency.

Shown below are deposit and disbursement of the financial agencies in the Islands.

Month	Deposit	Disbursement	Balance
1952 Apr.	270,739,794	255,292,917	171,326,211
1952 May	271,045,203	268,139,548	174,681,519
1952 June	209,448,222	240,075,955	154,259,232
1952 July	193,071,442	186,353,175	153,282,257
1952 Aug.	199,596,170	186,798,980	162,758,409
1952 Sept.	165,366,126	169,152,537	156,109,355
1952 Oct.			
Total			

c. Tightness of the money market

The financial agencies are clinging to the tightening policy and the loans shrink by 10,000,000 yen per month on an average.

Month	Loan	Redemption	Balance
Apr.	96,721,256	67,370,513	209,146,391
May	76,021,606	62,783,801	220,560,578
June	56,269,814	56,268,312	206,117,271

Month	Loan	Redemption	Balance
July	46,911,824	38,588,252	203,870,123
AUG.	37,444,984	31,405,482	212,173,307
Sept.	31,457,955	28,694,562	195,000,000
Oct.		31,684,562	225,163,089
An average	52,235,000	44,970,000	210,426,000

For instance the amount of money loaned by the Oshima Branch of Ryukyu Bank in July 1952 was only 30,000,000 yen, while the total loans of the Ryukyu Bank in the same period was 338,000,000.

In spite of the pinching poverty of the islanders, the tax burden has become heavier than before due to the crippled finance of the Government.

Comparable table of tax burden

	Governmental Tax (yen)	Municipal Tax (yen)	Total (yen)
Amami-Islands Government	64,758,408	15,912,174	80,670,582
(Including educational expense)			
Ryukyu Islands Government	70,543,310	19,836,817	90,430,127
		(Excluding educational expense)	

In the 1951 fiscal year which experienced the economic inactivity, the burden of tax should have been mitigated more than in the 1952 fiscal year. In fact, more excessive tax than in the 1952 fiscal year has been imposed upon the inhabitants. The Governmental tax numbering 70,000,000 yen corresponds to the same amount of tax prior to the war as compared with 700,000 yen on an average per year prior to the war if prices of commodities are computed to be 100 times as large as the war level. Accordingly, it cannot be denied that to levy the same amount of tax on the inhabitants of Amami-Oshima Islands, where the produced quantity decreases by the halves and the excess of the import over the export occurs, is the excessive imposition of tax on the inhabitants.

アシア局長 第五課長
奄美大島に關する陳情書件
別添陳情書は奄美大島名瀬市所定の奄美大島
母國政府連絡会から南方連絡事務局長宛送付之小
手の文書である。

本陳情書に於ては、從來のと異り、日本復帰問題
云々することなく、大島現地に於て解決すべく当面してい
る問題即ち(債権)処理、運賃値下げ、現地糖業に対する
外務省

28.6.-8 0087

0075

RA'-0622

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

A'6.1.01-2

THE FOREIGN SERVICE
OF THE
UNITED STATES OF AMERICA

ADDRESS OFFICIAL COMMUNICATIONS TO
American Embassy,
Tokyo, Japan,
June 15, 1953.

Mr. Ryoko Nakayoshi,
[REDACTED]
Tsurumi-ku, Yokohama.

Dear Sir:

Ambassador Allison has asked me to express his appreciation for your letter of May 23 and your words of welcome upon his return to Japan.

The subject of the Ryukyu and Bonin Islands is under constant consideration by the United States Government. Please be assured that in its study of the problem the United States is well aware of the desires and aspirations of the Japanese people and will give them full consideration in reaching its decisions.

Sincerely yours,

For the Ambassador:

John M. Steeves
First Secretary of Embassy

0089

政府の補助、義務教育用教科書の無償配付、渡航制
度の簡易化等政府にかかる取り上げて対米折衝力至因
内約諸措置を実施若しくは考慮してから申請に限らうる。

外務省

0088

RA'-0622

0076

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

アジア局長

第五課長及

A circular postmark from the Asia Bureau (Asia-kyoku) in Japan. The text "アジア局" (Asia Bureau) is at the top, followed by the date "28/6/18". Below the date is the text "第十課" (10th Section). A large, faint red square seal is stamped over the entire circle.

28.6.20

0090

奄美大島の日本復帰運動は、講和條約調印前後
を契機として日増しに熾烈化してゐるが、六月十一日、奄美大島
総合婦人会長基八重子、副会長橋口初枝の
協約局長官房長次官、外務省三課長、
總理地の婦人代表として

美大集の日本復帰の後、遼寧新行つて、
右代表は牛工在住現地出身代表に伴ひ、
五月十九日為

説を來訪、別悉々日本の皆様に訴えと題する趣意書を提
出して本運動の趣旨を説明、釜美大島の即時日本復帰
につき政府の幣章勅配處を要請するところがあつた。
左代表は、中央区銀座東二丁目一等地三井橋ビル内
釜美祥島日本復帰対策委員会事務局を運営場所と
して約一ヶ月に亘り全国的に運動を行つてゐる。

0091

007-7

曰本の臣様に説く

0092

曰本の臣様に説く
大島の権利が復帰促進に協力下さいまく懇願申上
諸島の領域及び住民に対して行政立法及び司法上
かつ司法されまで合衆國は領水を含む以此等の
諸島は曰本の最南端、亚洲の南方海上に在る
六つの島からなつていて薩南諸島と称せらるゝ流
球列島~~は~~は別に特に曰本連國以未曰本土と密接
な關係を保ち、民族發展を遂げて来たのであります
なく、奄美二十余万郡民は、二の中で日夜苦惱呻
吟し続けております。
一九四六年一月までは「鹿兒島縣大島郡」として
母の国曰本の壤に抱かれ、住民の経済生活は、細
かいながら、ぜいが認められないといふ、昔歴史
に類例の無い極めて不自然な位置に立たざりてゐ
るのが規状であります。したがいまして、今まで
日本とのつながりによります。おつて来たのであります
曰本の敗戦を機に一九四六年二月二日マッカーサ
ー指令により北緯三十一度以南奄美大島、沖縄、小川
笠原等の島は祖国曰本から分離され、アメリ
カの軍政下に置かれました。
更に一九五一匡内サンフランシスコで締結された
た对日講詰条約第二条にて曰本国は北緯二十九度
以南の南西諸島等を合衆國で唯一の施政権者とす
る信託統治制度の下に置くこととする國際連合の
如恒久的提親にも同意するこの様な提案が行わ
るに観路が極度し狭められていため振れ亦遅滞
島の唯一の基幹産業である織・黒糖は、曰本本邦
今はアメリカの援助が行ゆれていますけれども本
のものが栄昌するといふ状態であります、現在終
てものが二十九度線によつて断ち切らざた爲、總て
日本とのつながりにます。したがっていたあらゆる
に類例の無い極めて不自然な位置に立たざりてゐ
るのが規状であります。したがいまして、今まで
日本とのつながりによります。おつて来たのであります
曰本の敗戦を機に一九四六年二月二日マッカーサ
ー指令により北緯三十一度以南奄美大島、沖縄、小川
笠原等の島は祖国曰本から分離され、アメリ
カの軍政下に置かれました。
更に一九五一匡内サンフランシスコで締結された
た对日講詰条約第二条にて曰本国は北緯二十九度
以南の南西諸島等を合衆國で唯一の施政権者とす
る信託統治制度の下に置くこととする國際連合の
如恒久的提親にも同意するこの様な提案が行わ
るに観路が極度し狭められていため振れ亦遅滞
島の唯一の基幹産業である織・黒糖は、曰本本邦
今はアメリカの援助が行ゆれていますけれども本
のものが栄昌するといふ状態であります、現在終
てものが二十九度線によつて断ち切らざた爲、總て
日本とのつながりにます。したがっていたあらゆる
に類例の無い極めて不自然な位置に立たざりてゐ
るのが規状であります。したがいまして、今まで
日本とのつながりによります。おつて来たのであります
曰本の敗戦を機に一九四六年二月二日マッカーサ
ー指令により北緯三十一度以南奄美大島、沖縄、小川
笠原等の島は祖国曰本から分離され、アメリ
カの軍政下に置かれました。

0093

RA'-0622

0078

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

状態は被離にひんじてゐるのです。要に同じ日本人でありますから日本本土への旅行は外國への旅行と同じく出入國の手続でもって許可制になります。バスポートが無ければ自由に渡り出未在の農村の疲弊は極度に達し高生は沖縄或は日本本土へ渡航し又は家族引揚げが多く同八百名 全人口の四%を示します。も財政的に余裕のある者に限らざる者も益々疲弊して行く一方であります。私が達奄美大島ニナ余万の同胞は祖国から切離され、今まで日本工との連携に於いて生きて未だ島には死の一歩手前まで迨いつかられて居ります。これを慕つて死んで行つたといふ事實は校拳にいとまがある最後の瞬間まで日本本土に居る子をおもい祖国事が出来なく親の死曰にも會えない、息を引きといふ刑務所につながれるといふ様であります。或者は母親の危篤に法を犯して本土から密航で帰島したが違法入國のカドで更に戦前学舎の島と言ゆれていた大島は現在に於て、渡航の困難と経済難のため日本本土の就学状況は、その数に於て戦前の年千人に対し現在は十五人でありますかに一、五%にすぎず。尚この悪候件下には、女子の就学は極めて困難でかつて可能たる政治家を出し又司法界に専商界に藝術界に多くの就学状況は私達母親の切實な悩みであり晝も夜も、子供の顔を入材を出してゐる奄美大島の現在の就学状況は私の意見では日本的一员ぢうぞ日本的一员様方、同じ日本民族の一員である私の私達の切なる願いを島の御詠歌下され、北緯眺めではその将来を想い、せざるに流するのであります。

余方が母の國日本に帰れる日を待ち侘びてゐるのにさきない奄美大島ではありますがあの中の二十三世界地図を拵げてみます。どうか針の先程の一晩他廟保安路に傳達したのであります。
遷跡を展開丸アハ%といふ署名録を完成國連其の帰校議会で結成群民十四才以上の大島曰本復帰署名にあります。が一九五一一年二月奄美大島曰本復帰廢除して擴べく「曰本復帰」を贋頼し続けて未だのあります。が一九五一一年二月奄美大島曰本復帰に於て、私はこの人為的北緯二十九度線を死の一歩手前まで迨いつかられて居ります。

今まで日本工との連携に於いて生きて未だ島には私が出来なく親の死曰にも會えない、息を引きといふことを知つても渡航許可が無いため直ぐに駆けつけるこの爲親子離此／＼にみり内親の病氣を而き死亡といつた状態にあります。

農村の疲弊は極度に達し高生は沖縄或は日本本土へ渡航し又は家族引揚げが多く同八百名 全人口の四%を示します。も財政的に余裕のある者に限らざる者も益々疲弊して行く一方であります。設面に於いては皆無に等しい状態であります。

島内に於ける教育に於いては校舎復興は三〇%施あります。

奄美大島婦人代表

の輿論に訴える次第であります

三本全圖

9600

RA'-0622

1000

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

日本文書館アーカイブ歴史資料室
Japan Center for Asian Historical Resources

**Center for Asian Historical Research
National Archives of Japan**

奄美・大島復帰調査連絡委員会規程

(目的)

第一条 大島復帰調査連絡委員会（以下「委員会」という）は大島復帰促進に関する各般の事項について調査するとともに同地域に対する総合的施策について審議する。

(組織)

第二条 委員会は会長一名及び委員二十五名以内をもつて組織する。
2 委員会に幹事十名以内をおく
3 委員及び幹事は非常勤とする

(委員長)

第三条 会長は臨児島県知事があたり会務を統理する。

1 委員は関係各部長、関係諸官庁の長及び学識経験者のうちから、
2 委員会は必要のつど会長が召集する
3 会長に事故があるときはあらかじめその指名する委員がその職務を代理する

(委員)

1 委員は臨児島県知事が任命する
2 幹事は委員会の所管事務について委員を補佐する

(幹事)

1 幹事は関係各課長のうちから臨児島県知事が任命する
2 幹事は委員会の所管事務について委員を補佐する

(庶務)

1 委員会の庶務は広報課外課において処理する

(七条)

この規程に定めるものの外委員会の運営に関し必要な事項は委員長が委員会にはかつて定める

0099

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

鹿兒島県副知事	寺 圓
總務部長	三ツ井 卵三男
企画室長	田 正明
教育長	勝志
經濟部長	田 德富
副議長	谷 彰介
總務委員長	弘
鹿兒島商工会議所会頭	永 田
入國管運事務所長	古川國
税關支署長	勝 田
海運局長	中 茂
國營隊長	西 実
裁判所長	谷 重
檢察厅検事正	林 勝
郵便局長	田 幸
大島郡出身代表	中 藏
鹿兒島海上保安部長	石 利
幹事	田 信
鹿兒島県企画課長	井 明
秘書課長	井 正
人事課長	井 幸
庶務課長	三郎
地方課長	二 駿
外報涉外課長	一 勝
商工課長	一 久
教育厅管理課長	一 雄

RA'-0622

0082

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

琉球丸	1.21	283,800	2,156.77	283,800	2,156.77
	2.28	225,000	1,697.02	16,250	86.04
明石丸	2.24	263,630	2,015.20	194,030	1,025.29
小金星	13,450.175	105,586.24	7,968,700	41,771.72	21,418,875
小金星計	10.1	16,380	133.32	38,500	189.51
	11.26	118,000	964.44	69,590	361.89
	12.20	319,030	3,548.36	40,600	236.07
	1.18	369,150	2,836.28	260,330	1,391.23
	2.8	185,830	1,567.63	127,000	661.34
銀星丸	10.21	438,000	4,415.32	516,430	2,685.43
	11.13	224,790	1,750.89	43,130	212.29
	12.6	236,340	1,884.07	110,050	574.03
	3.20	82,300	693.05	225,000	1,186.14
千歳丸	11.2	196,580	1,504.19	115,660	569.30
	11.30	511,330	3,888.17	-	-
	12.22	129,000	1,140.46	-	-
	2.9	336,710	1,078.57	114,000	596.17
	3.4	142,680	1,197.43	-	-
	3.25	154,150	1,473.22	137,000	725.12
鹽野丸	1.24	371,050	3,039.40	-	-
光十八多摩丸	2.25	15,580	139.52	84,000	462.18
山島丸	3.3	3,846,900	31,135.12	2,347,290	12,271.70
小計					

合計 20,962,376 10,684,037 31,646,413

243,754.42 90,950.20 339,705.39

※註 個票未算入

		金十丸		白銀丸		銅高丸		小計		高麗山丸		日本海道		
		12.24.	265,910	1,924.78	-	-	-	27,722.43	361,380	2,102.41	4,015,912	265,910	1,924.78	
		1.5	160,610	1,195.81	-	-	-					160,610	1,195.81	
		1.13	132,630	1,086.68	21,740	400.12	-					154,370	1,408.80	
		1.19	300,120	2,195.25	76,120	395.87	-					376,240	2,591.21	
		1.27	285,470	2,323.21	51,500	267.80	-					336,970	1,040.71	
		1.28	138,095	1,040.71	-	-	-					138,095	1,788.72	
		2.2	213,980	1,788.72	-	-	-					213,980	1,571.08	
		2.9	180,510	1,571.08	36,750	191.09	-					180,510	1,654.54	
		2.17	171,480	1,463.42	-	-	-					208,230	3,087.74	
		2.22	408,992	3,087.74	-	-	-					408,952	1,965.65	
		2.24	197,150	1,478.28	106,010	487.27	-					303,160	1,130.54	
		3.2	101,530	770.28	69,260	360.16	-					170,790	2,769.27	
		3.8	361,245	2,769.27	-	-	-					361,245	1,624.12	
		3.16	245,620	1,624.12	-	-	-					245,620	817.09	
		3.22	108,040	817.09	-	-	-					108,040	2,663.28	
		3.29	383,190	2,663.28	-	-	-					383,190	29,824.84	
		3,654,532	3,654,532	27,722.43	361,380	2,102.41	4,015,912							
		9.30	234,500	1,652.37	244,725	1,136.12	479.225	2,788.42						
		11.7	176,475	1,368.24	-	-	176,475	1,368.24						
		11.21	515,375	4,156.67	44,950	237.84	560,325	4,394.51						
		12.6	208,200	1,609.25	47,300	250.28	255,500	1,859.23						
		12.14	239,000	1,836.26	39,675	213.84	278,675	2,050.10						
		12.24	568,500	4,285.30	85,820	454.19	654,320	4,739.42						
		1.4	239,330	1,755.49	72,500	383.66	311,830	2,139.15						
		1.23	135,700	1,095.52	116,700	614.85	251,900	1,710.42						
		2.14	178,100	1,360.06	197,450	1,044.20	375,550	2,404.06						
		3.22	193,000	1,604.22	198,330	1,049.45	391,330	2,654.32						
		10.5	373,125	3,134.51	170,300	845.03	543,425	3,970.54						
		10.14	396,625	3,149.29	282,125	1,492.38	678,750	4,642.17						
		10.25	373,850	2,975.27	223,600	1,183.15	599,450	4,158.42						

琉球定期船各港別積荷状況調査

昭和27.10.1開
至昭和28.3.31

鹿児島県

船名	自県港入港日	鹿児島港	鹿児島港	鹿児島港	鹿児島港	鹿児島港	鹿児島港	鹿児島港	鹿児島港	鹿児島港	合計	備考
		電數	一隻貨物運賃	電數	建設資材運賃	電數	通航運賃	電數	通食運賃	電數		
白雲丸	10.2	457	1,720	3,720	3,691	75	2,863	532	4,114	4,114	大貿易報告	
	10.25	465	-	3,189	330	1,733	-	1,015	6,554	6,554		
	11.9	421	-	-	-	-	-	751	4,922	4,922		
	11.24	386	-	3,027	-	-	-	386	3,027	3,027		
	12.12	422	-	3,408	-	-	-	422	3,408	3,408		
	12.23	215	-	1,580	261	1,361	-	476	2,941	2,941		
	1.12	478	3,867	127	664	605	4,531	-	-	-		
	1.27	246	2,245	639	3,327	885	5,572	-	-	-		
	2.13	326	4,790	205	1,069	531	3,559	-	-	-		
	2.2	124	958	343	1,737	467	2,745	-	-	-		
	2.16	241	1,887	282	1,467	523	3,354	-	-	-		
千早丸	10.13	363	2,532	1,721	8,936	2,084	11,468	-	-	-		
白龍丸	10.31	499	4,030	237	1,232	736	5,262	-	-	-		
赤二大雲丸	12.5	404	3,200	-	-	404	3,200	-	-	-		
黒潮丸	10.2	33	263	-	-	33	263	-	-	-		
	10.12	270	2,157	-	-	270	2,157	-	-	-		
	10.22	210	1,655	-	-	210	1,655	-	-	-		
茅三六宝丸	10.14	132	947	487	2,586	619	3,533	-	-	-		
帝海丸	11.12	165	1,290	462	2,405	627	3,695	-	-	-		
華山丸	12.10	110	883	-	-	110	883	-	-	-		
	12.30	316	2,392	358	1,865	674	4,257	-	-	-		
	2.8	382	3,053	340	1,770	722	4,823	-	-	-		
	3.13	11	75	250	1,346	261	1,421	-	-	-		
小計		10,769	84,310	6,667	34,805	17,436	119,115	-	-	-		

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

RA'-0622

0085



RA'-0622

0086

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

0087

三月三日

奄美大島の島民の日本復帰については日本の講和條約発効前から懾烈に叫ばれています。いよいよ講和條約発効をみるにあたって大島二十余万の島民は一九五三年四月二十八日を痛恨の日としてより強く復帰運動に総力を結集しています。

鹿児島県としても大島が復帰出来るようあらゆる角度から運動しており、またこれを実現すべく本委員会が最近発足しました。委員会として最初の大規模行事はさる五月三十一日のアメリカ合衆国故ルーズベルト大統領夫人と復帰問題についての意見でした。

左記は現在までの奄美大島復帰運動の経過概要ならびにルーズベルト夫人に提出した陳情書です。

— 1 —

0104

RA'-0622

次

0105

- 一 英美大島復帰問題についての行動
二 英美大島に関する国会決議書
三 エリノア・ルーズベルト夫人の知事あて書簡
四 ルース・エリザベス夫人に手交した陳情書

三頁
四頁
五頁
六頁

0106

— 2 —

0088

— 3 —

英美大島復帰問題についての経過概要

- 昭和二七年
一〇月二三日 知事奄美大島諮詢、郡民大会にて挨拶
一〇月二六日 知事琉球軍司令官ベートラーツ将と会見
一〇月三十日 知事岡崎外相に実情報告、協力方懇請
一一〇月下旬 教育長大島教育情況視察
一一月四日 知事鹿児島市自治会館における県民大会に出席実情報告
一一月五日 知事県議会において状況報告
一一月一二日 知事フジタ鹿児島放送局を通じ英美大島の実情放送
一一月一七日 全国知事会議において知事奄美大島復帰について協力方懇請
一一月一八日 知事S・M・リード前ユネスコ駐日代表と会いバリーのユネスコ本部に復帰促進方を要請
一一月二九日 知事米国共和党政顧問ドルマン氏と会見
一一月二三日 県名瀬市長と共に吉田首相訪問、復帰について協力方懇請
一一二月二五日衆院本会議において大島問題について決議案上程
昭和二八年
二月一七日 午前 知事総司令部・極東軍総参謀長ヒギー中将と会見、懇請
二月二三日 知事午前五時鹿児島市庁舎前にて大島復帰問題をめぐる街頭録音ゲストとして出席
二月三日 自五月五日 知事大島復帰学生と会見、激励
至五月二八日 総務部長大島・沖縄視察
五月三〇日 午后 知事総司令部・極東軍総参謀長ヒギー中将と会見、復帰運動について今までの経過報告
五月三一日 明知事特急「つばめ」の車中で未朝中のルーズベルト夫人と約二時間会談、大島の事情をつぶさに説明
六月一日 知事米国スクリブス・ハワード系新聞社編集代表オーランド・ティ・ラルセル氏と会談、現状詳説説明し、復帰促進について協力を懇請する

RA'-0622

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

MRS. FRANKLIN D. ROOSEVELT
202 FIFTY-SIXTH STREET WEST
NEW YORK 19, N.Y.

May 16, 1953

Dear Mr. Governor:

I have read your letter with interest and if I reach your island, I will be more than happy to have a talk with you. I will show your letter to Dr. Takagi as soon as I get to Japan and if it is possible, I am sure he will arrange a visit.

Very sincerely yours,

(Signed)
Eleanor Roosevelt

一九五三年五月十六日

知事様

貴重の御手紙を興味深く拝見しました。

貴國に到着して貴男と御話するのを真にたのしみにして居ります。私は日本に到着次第、直ちに御手紙を「高木」博士にお見せしまして若し可能な場合は彼は懇らる貴男の御訪問を準備して下さること確信いたしました。

(エリナー・ルーズベルト) サイン

フランクリン・D・ルーズベルト夫人

0108

奄美大島に開する決議
(昭和二七年一二月二五日官報等外記)
本院は、奄美大島、沖縄、小笠原諸島等の旧日本領土の復帰について、じかに国民の熱望を明らかにし、政府に付しきれぞ適切な措置を講ずべきことを希望した。
しかるところ近時実情を調査するに、也に鹿児島県の一部であった奄美大島は、本土との人的、物的關係、特に深きためその二〇余方の住民の本土復帰の熱望は殊に強く、ほとんど生活の一切をこれにかけている有様であるのみならず、同島の住民が表情において現在の鹿児島県民に比して民生上、教育上、經濟産業上、格別の差異があり、もとひとつづ鹿児島県民たりし事実にかるがみ、「のれみ過すことを得ないや」と認められる。
よつて本院は、政府に対しこの際旧日本領土の復帰について、必要なあらゆる措置を講ずることを以て、差し当り鹿児島県大島部に於て特段の配慮をなし、その住民が産業、交通、教育、民生、國家扶助額、開拓等生活の各段について、本土住民と同等の取扱を受けけることを実現するための措置を速々かに講ずることを希望する。
右決議する。

— 4 —

0107

RA'-0622

0089

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

0109

6

0110

奄美大島の日本復帰に関する陳情書

鹿児島県大島郡は、一九四六年三月三日の連合軍司令官の命令によつて、北緯三〇度線をもつて立法、司法、行政の三権が日本々國に分離されたが、対日平和條約によつてはこれが北緯二九度線によつて分割され現在にいたつてゐる。詔勅達の鹿児島県大島郡の存在は大体以上のようにあるが、七年にわたる本國との分離によつて、いまやこれらの島は、政治、經濟、教育、文化などあらゆる面で甚だしく窮迫し、本国復帰が実現されなければ、すでに救うべからざる状態にあるので、人道的な立場から貴下の御援助を仰ぎたいと存じます。

(1) 日本と大島との関係

A 历史的・政治的・経済的・文化的な関係

奄美大島列島はすでに六一六年ごろから日本の行政区下にあつたことが歴史的な事実によつて証明されている、そして今から三百年前に、鹿児島の封建大名の管下に入り、明治政府が出来てから、鹿児島県の行政区として大島郡となつた。

B 血縁的な関係

現在大島に住んでゐる島民の数は、約三〇万人であるが、この島民にくらべて、日本に住んでゐる大島郡出身者の数は約二八万である。これだけをもつてみて、大島郡の島民と日本との血縁的なつながりがどんなに一体とならつてゐるか、わかり、「これを分割することが無理な」とも理解できる。

C 経済的な関係

鹿児島県の行政区下にあつた時代の大島郡の経済は、大島つむぎ、黒糖の日本への輸出によつて支えられていた。すなわち戦前の大島の「大島つむぎ」の年産は二八万石で、全輸出の六〇%、黒糖の生産量は約一七万石で輸出量の二〇%で、この二つで全輸出の八〇%を占めており、日本々士と經濟的に分離されれば、大島の自立経済は、根本的に崩壊せざるを得ない関係にある。

人口配分からみても、島民の子弟は本土を就職先としており、それらの故郷への送金も大島経済の大支柱であつた。

D 文化的な關係

すでに以上のような條件からみても推察されるが、言語、文字、宗教、風俗習慣、新聞、ラジオ、映画、学校教育すべて日本と同一で何ら異るところはない。

(2) 悲惨な大島郡の現状

A 一般的な苦境

立法、司法、行政の三権が日本から分離されると、この三権のうちでも行政権の分割は、島民と日本との交通、貿易などを非常に困難にしている。一九五三年三月二日にこの制限はある程度緩和されたが、それでも外國間の交通交易と同じ取扱がなされるので、旅券、賃貸送金、交易は複雑な手続と六十日から九十日にもわたる長滞日を要し、それがために一般市民は物的、人的交流に甚だしく後され、經濟的にも苦境に直込まれている。

B 経済的な窮状

右に記したように、大島郡の經濟は「大島つむぎ」と黒糖の日本への輸出、日本々士にいる島民からの送金の三つに支えられていたが、行政の分割以後は、交通、交易、送金、資金が思うようにならないため、黒糖が戦前の生産額の三〇%に「大島つむぎ」が一五%に低下し、一九五三年においては大島郡の輸出入は、輸出三百田一石七千一百一田ドル、輸入三百六六万田千田百五三ドルと大きな輸入超過になつてゐる。産業の不振による住民の困窮の一例をあげれば、戦前「大島つむぎ」の生産に従事していた者は、二万四千人へ住民の約一割であつたが、これが最近では約四千人に減り、搗搗も三分の一しか操業していしない状況である。

このような經濟的窮迫、失業の激化は深刻な産業の荒廃、人口の島外流出となつて現われてゐるが、島民の現状は配給食糧をとれない者がだんくふえ、住民の六〇%はからつて飢をしのいでいる有様で、中にはリテリの実のい粉、野草を食つてゐるものもいるくらいである。

C 住民の島外への難航

經濟的な深刻な窮迫、文化的な貧困は島民の外地への流出となつて現れてきている。一九五一年末の大島郡民の人口は二一万九千二百人であったが、一九五三年末には二〇万六千五百六十六人に減少している。現在でもこの傾

0111

— 8 —

向はつゝき、毎月沖縄に流出する人口は平均一千人を越んでおり、この人口の流出は大島郡の過半を何よりも雄辯に物語つてゐる。

D 教育、文化の荒廃

学校教育の荒廃は校舎に茅屋根、石壁、土間校舎、ガラスのない教室があることでもわかる。教科書、文具、図書の不足教員養成の困難は児童生徒の学力低下となり、日本のそれとは二、三坪のひらさがあり、日本への進歩も大きな困難がある。

E 人道の問題

(3) 米國元の訴え
「」のようき經濟的、精神的の窮迫は、青少年の犯罪などを増加させている。小学校五、六年の児童五百六十二名について調査したところ、家から逃げ出した者一一〇名逃げ出したことのある者七四名、死んだ方が良いといつた者一二八名となつており、希望を失った青少年の犯罪には当局も対策に苦慮している。生活困窮者のなかで一万名に及ぶ戦争遺族は九〇%まで生活困窮者で、五八〇名にのぼる戦争未亡人は路頭にさきような生活を続けてゐる。それにまた最も寒心にたどりの日々、經濟的窮迫のために島民の子女が、好ましくない販業を求めてつぎつぎに琉球などに流出していることである。

二のようき窮迫した状況にあって、島民は数年の間数百回に亘り復帰郡民大会を行ひ血書請願、断食請願、一回以上の大島民の九九、八%に及び署名運動などもつづけ、日本では鹿児島で復帰県民大会、東京では復帰国民大会を行い、鹿児島県議会、国会でも復帰促進の議決を行つてゐる。大島郡民一九万はいわば孤島に封鎖され、精神的にも物質的にも民族分離の苦痛にざりきりのところまできていふ。これを解決する途は、せめて行政権の復帰だけでもさしあたり実現され、交通、交易、貿易が自由にあることであり、それが実現すれば日本との相互扶助によつて、途はどのようにでも開けるのである。

日本は、窮屈と飢餓のなかから生れようとは思われない。

將來の日本復興のためにも、また人道的立場からも貴下のこの問題に対する深い御理解と御援助を切にお願いします。

0112

— 9 —

格

重成

日本國鹿児島縣知事

一九五三年五月三十一日

0091

RA'-0622

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

0113

奄美大島の現状	
一、奄美郡島經濟の窮状	
二、經濟窮乏の原因	
1、貿易の不均衡	
2、基本産業の衰微	
3、政府補助金の停止	
4、金融の硬化	
A、通貨の減少	
B、預金の減少	
C、金融引締め	

一、奄美郡島經濟の窮状
奄美郡島は今時大戰の戰災を蒙り、基本産業の生産手段を喪失したのみでなく、宣言により母國政府の強力な補助過疎が切斷され、即ち生産品の市場を失った結果本郡島の經濟は復興の原動力を失い逐次縮少の一途をたどり住民生活は年と共に窮屈の度を加へて今日に至つたその向米国民政府の復興予算による補助があつたのであるがこれは戦災の傷手を蒙つた本郡島の經濟の再建には遠く及ばないものであつて奄美郡島經濟の縮少を防過するには至らなかつた。

二、米国軍政府
復興予算及補助金

年次	復興予算
1947	8,818,243
1948	8,466,547
1949	11,817,509
1950	31,456,470
1951	81,786,446
1952	85,099,720
計	227,454,935

年次	要救援者数
1947	4,688
1948	6,454
1949	6,686
1950	7,150
1951	7,277
1952	8,547

備考
上記金額の中直接受産を刺載する方面に投下せられた分は確かに830万3千円である

三の内

0092

年次	要救援者数
1947	4,688
1948	6,454
1949	6,686
1950	7,150
1951	7,277
1952	8,547

犯罰件数の増大 名瀬地区署管内

年次	犯罰件数
1951	623
1952	1,304

年次	要救援者数
1947	4,688
1948	6,454
1949	6,686
1950	7,150
1951	7,277
1952	8,547

割当量	1,227,678
受配量	627,945
未受配量	599,732

の窮乏ほどの極度に達して居るのである。
これは直に住民の日常生活に重大な影響を及ぼし生活苦から来る窃盜犯を中心とする犯罰件数の増大失業者の増加、転落要救援者の激増をもたらし購買力は低下して主食食糧受給すら不可能となり受配人口の約50%が甘藷・蘇鉄に切替へて辛苦じて露命をつないで居る状態であつてそのため内地引揚、沖縄輸出等のため一九五二年初頭より毎月約一千人が本郡島から姿を消し一年の間に約一万人が減少している有様である。
斯くて生活不安から来る人心の動搖は思想の悪化となりて現れている現状にある。

— 11 —

0114

— 10 —

RA'-0622

0115

RA'-0622

業に属するもので頸在失業者としては統計上に表されないが若在失業者と曰されるもの約四千六百人(家族を含め約一万九千人)程度と推定され軒落農と合せ五万七千人程度の人々が経済不況の犠牲となつて最も生活継続より転落の断層に直面している現況にある。

二、経済窮乏の原因

一、貿易の不均衡

一国経済の成否は先づ国際收支の均衡如何にかゝつて居るのであるが本諸島の对外收支勘定は著しい不均衡を見せて居る。

年	輸入	輸出	入超
1,947	15,129,460		15,129,460
1,948	31,298,523		31,298,523
1,949	40,369,671	7034,431	33,335,240
1,950	140,605,426	6049,753	134,555,673
1,951	491,685,360	274,326,040	217,357,200
1,952	609,460,513	272,300,681	337,159,831

即ち累年超過の結果奄美諸島の經濟は後退の一途をたどりつゝあつたのであるが僅がに軍政府の復興予算、補助金及び沖縄に対する木村家類の認出等によつて幸うじて經濟を維持して来たのであつた。

然るに一九五三年度以降は補助金打ち切りとなり、この貿易面の敗陥を補うことが出来なくなつたため經濟の窮屈は一九五三年後半以降急激な現象となつて明瞭に住民生活の上に顕れて来ているのである。

戦前の貿易販支		
年次	輸入	輸出
昭6	5,941,717	6,125,332
7	5,609,267	5,582,566
8	5,848,063	6,041,675
9	6,097,695	6,420,946
10	6,210,494	6,349,631
11	5,951,574	6,038,005
12	不 明	不 明
13	7,639,714	7,728,272
昭和換算	1145,957,100	1159,240,800
備考	昭和6年より12年までは物価指数不明のため日円換算せず昭和13年のみ物価指数、150倍に付き換算す	

— 12 —

0116

0093

三の外

2、基本産業の復興

基本産業復興率

年次	復興率
黒糖	30%
大島紬	15%
百合	32%
壁紙	40%

基本産業の表街

然るに戦後においては市場及び生産結構と施設を喪失したために黒糖、大島紬の基本産業が復興せず従つて輸出は全く不振の状態である。

戦前大島紬は本諸島の戦前輸出総額十ヶ年平均五十五%を占めて居り、經濟を左右する重要産業であった。

戦後二十九農線を相隔てゝは日本市場開拓することができ難であつたが一九五一年末漸く市場復活の曙光を見出したに過ぎない。

年次	生産量
1,937	19,789,110
1,938	22,741,283
1,939	32,963,869
1,940	17,735,851
1,941	—
1,942	915,374
1,943	2,117,374
1,944	2,433,250
1,945	3,057,385
1,946	3,597,612
1,947	12,500,000
1,948	11,500,000

黒糖は戦前輸出総額十ヶ年平均十八%を占める重要な産業であったが一九五〇年、自由貿易施行以来漸く生産を増大しているとは言へその復旧未だ遠く食糧事情と関連するところがあり且つ日本市場の外國糖輸入により販売価格の問題が介存し現状に於いては戦前の実績を取戻すこと

は困難視されている。

本諸島経済復興のためにはこの二大産業の復興は最も重要な課題である。

政府補助金の停止

— 13 —

戦前本郷島の経済はその輸出物代金と内地出稼者の送金及び國県の予算及び振興計画に基く補助金によつて維持されていた。

戦前の政府予算及補助金 1937年

國費予算	768,078
県費	954,613
下附金	437,548
振興費	982,388
計	3,142,627

この金額は現在の通貨の価値に換算すると約三億五千万円程度になり琉球政府の年間予算の荀那部島割当は一億三千万円であるに比較すれば三倍に近い金額である。この予算及び国庫下附金は經常費であるが特に振興費補助は一九三九年に始まり終戦時まで継続せられたものであつて、この計画によつて産業は漸次高率化せられ住民生活の向上安定に寄与するところ極めて大なるものがあった。これに比較して終戦後米国軍政府が与えた復興予算の補助（貢参照）は確かに消極的に戦災を復旧するに止まり積極的産業振興政策の実施には至らず從つて経済復興は販路の喪失等の難路もあり意の如く進歩せず縮少の一途をたどつて今日に至つてゐる。

4 金融の硬化

a 通貨の減少

輸入超過は一九四八年以來その累計は七億六千七百万に達して居り本郷島の通貨を急激に吸收枯渇せしめる。この輸入物資の中には生活上絶対に必要なガリオア資金による主食金糧が含まれて居るのでこの食糧代金によつて吸收せられる金額が大部分を占めて居りこれは見返資金と並んで民間に還元せられなければならないにもかゝらず軍政府の補助金はこの吸収金額に見合はずこの六ヶ月間に僅かに二億二千万円にすぎないかかる通貨の急激な吸上げにより民間流通通貨は減少し蓄積資本を奪かしむる輸入超過分と軍政府補助金の差額五億五千万円の赤字はそれだけ資本を減少せしめて賄はれたものであつて戦前の蓄積資本が戦災によって灰燼に帰して居る上に更に資本の減少を来すことは本郷島経済をして再起不能の状態に陥込んで居るものである。

斯くて通貨は枯渇して通貨資金の缺乏を來すのみならず資本の減少は利潤率を低下せしめ生产能力を削減する。

て縮小再び生産をやめたらじ産業の操業は失業者を増大して生活を脅威し購買力の低下は中小企業を倒産に導いて居る状態である。そのため住民の金儲りはその極に達し名瀬市に多い日傭労務者の生活は全く悲惨を極めて居りそれは飲食兒童缺席児童の増加となり一方飢餓要救援護者の激増となって社会問題を提供している。

これに比し沖縄地区は貿易面に於ては年間約三十八億円の入超に拘らず軍作業を中心とした島内貿易獲得事業年間收入五十億円に達し支離的な銀行経済であるとはいへ所謂邦貨過剰景氣の現象を来たして居る状態である。そのためあらゆる企業は活潑に活動が続けられ住民所得は増大して生活水準を高めて居ることは大島の経済が破局直前の危機にあることからすれば雲泥の相違があり住民が恵を求めて沖縄に移動する所以も亦實にこゝにある。

預金の減少

經濟不振、金融過化のため預金能力は急角度を以つて減退しつゝあり各種企業庫蓄資金の弱化、通貨の逼迫民間蓄積資本の減少を表して居る。一九五二年四月以降本郷島金融機関に於ける預金の受取状況は次の通りである。

予金状況			
月	予金高	払出高	残高
4	270,730,794	255,292,817	171,328,211
5	271,045,203	268,139,548	174,681,519
6	209,448,222	240,075,955	154,259,282
7	193,071,442	186,352,175	153,282,257
8	193,536,170	166,798,669	162,758,405
9	165,536,126	169,152,537	156,109,355
10			
計			

即ち住民の預金能力四月以後六ヶ月の間に於て約一億円を減少せしめて居る。

0119

—16—

金融機能の貸出抑制により産業資本の不足を来て生産活動を縮少せしめ対外収支の入超による通貨の收縮と相俟つて経済界は萎微沈滞し現在の窮屈の根本原因を形成してゐる。特にこの貸出金額の本諸島内琉銀支店に於ける一九五二年七月の貸出合計は約三千円をあつてこれを琉銀本支店合計の貸付高が今年七月二億三千八百万円であるのに比較すると奄美群島は僅かにその一二・六%を占めて居るのであって、全琉的に見て奄美群島の金融硬塞が明瞭である。

月	貸付高	回収高	残高
4	96,721,256	67,370,513	209,146,891
5	76,021,606	62,783,801	220,560,578
6	56,269,814	54,268,312	206,117,271
7	46,911,824	38,588,252	203,870,123
8	37,444,984	31,405,482	212,173,307
9	31,457,955	28,694,562	195,
10		31,684,562	225,163,089
平均	52,235,000	44,970,000	210,426,000

一九五二年四月以後に於ける金融機能の貸付は漸次引締めの傾向にあり毎月平均一千円程度の收縮を見せて居り一九五二年九月に於ては田川の三分の一に漸減して居る。このため流通面の金詰りはこれを明瞭にうかゞうことが出来る。

C 金融

貸付状況

月	貸付高	回収高	残高
4	96,721,256	67,370,513	209,146,891
5	76,021,606	62,783,801	220,560,578
6	56,269,814	54,268,312	206,117,271
7	46,911,824	38,588,252	203,870,123
8	37,444,984	31,405,482	212,173,307
9	31,457,955	28,694,562	195,
10		31,684,562	225,163,089
平均	52,235,000	44,970,000	210,426,000

4. 租税負担の過重
金融の硬化、事業資本の不足、失業者の増大等奄美群島の経済が漸次縮少して経済活動が危機に瀕して居るにもかゝわらず租税公課は消費税、物品税等専門税の増加により大家に軽荷され日常生活に窮屈を争へて居るのみでなく利潤に対して賦課せらるべき租税が利潤率の低下した現在の経済によつて負担せられる結果産業の資本に喰込まれこととなり縮少再生産の大きな原因となつて居る。

半
ば
ら四
の
外

租税負担比較表

琉球政府	奄美群島政府	区分	政	府	稅		
			六百	セシ	六百	八百	八百
			(教育費を含む)	(教育費を含む)	(教育費を含む)	五百	二・二
			一九、八六、六八、一七	一九、八六、六八、一七	一九、八六、六八、一七	八〇、六七〇、五八、三	八〇、六七〇、五八、三
		計	九〇、四三〇、一ニ七	九〇、四三〇、一ニ七	九〇、四三〇、一ニ七		

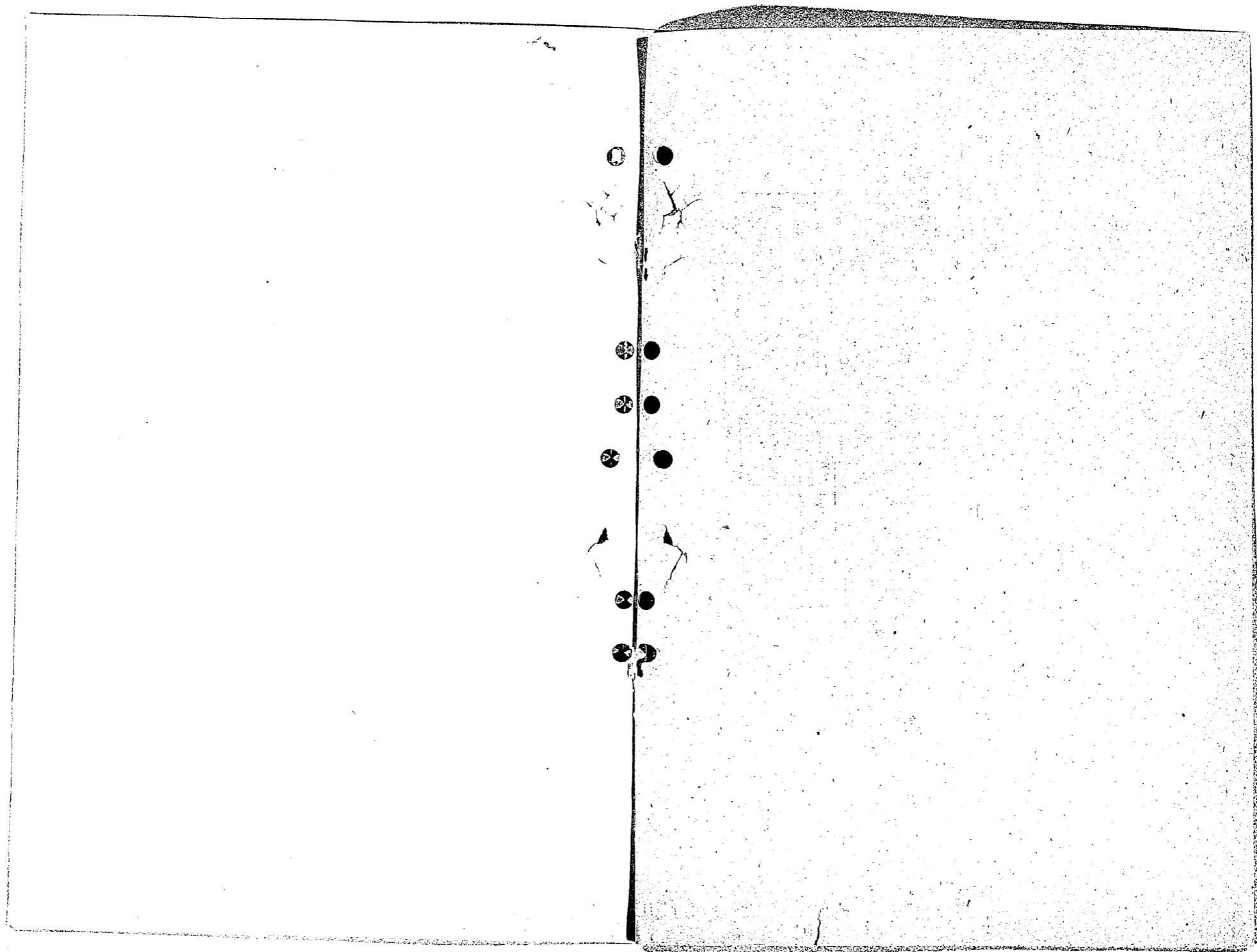
即ち経済の縮少した一九五三年度は一九五〇年度よりも遙かに輕減しなければならないのに対し遂に一九五二年度よりも過重に課税せられて居る政府税七千万円を戦前の國庫税年間平均七十万円に比較すると其物価が百倍に上昇したものとしても丁度戦前と同額の租税となり生産が半減し累年輸入超過を未だにして居る本群島から戰前と同額を徵收することが既に租税の過重負担であることは否めない。

0120

—47—

RA'-0622

0095



RA'-0622

0096

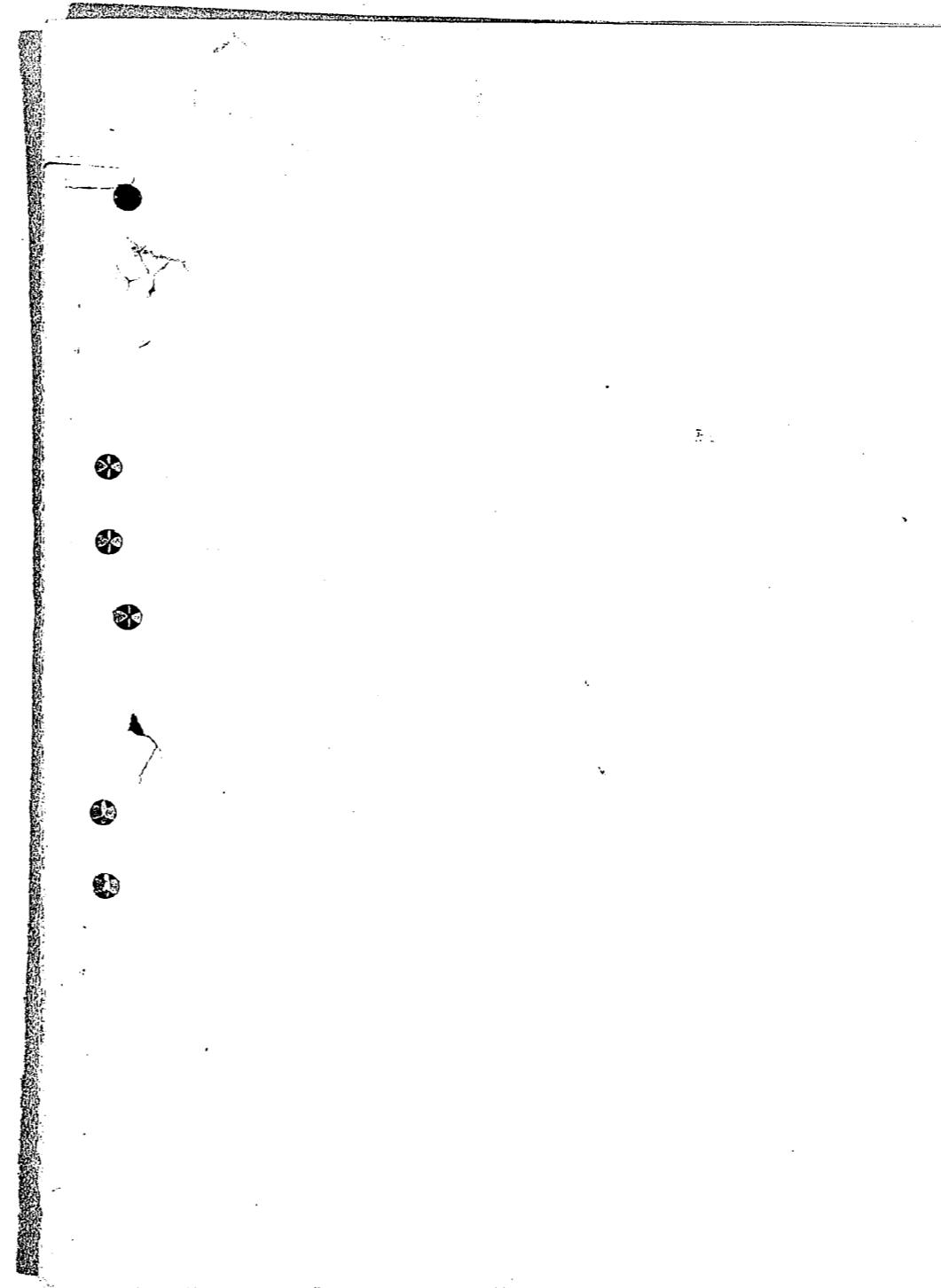
外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

RA'-0622

0097

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan